

ポストコロナと脱炭素化に関する国内外の議論の状況

ポストコロナと脱炭素に関する議論の状況

- 国際エネルギー機関や国際通貨基金等の国際機関、欧州委員会や各国政府の報告書・政府首脳の発言等をもとに、コロナ危機が脱炭素化に及ぼす影響、ポストコロナと脱炭素化に関する提言、及び主要国の回復策(リカバリープラン)等について整理を行った。

コロナ危機の影響

- 新型コロナウイルスによるロックダウン等の経済活動の停滞により、2020年の世界のエネルギー起源CO₂排出量は意図せず大幅に縮小する見込み(2019年比▲8%)。
- エネルギー関連投資は、特に石油ガスセクターで大きく減少する。再エネ関連投資への影響は相対的に小さいとされるが、脱炭素化に必要な投資額には程遠く、設備更新の遅れがエネルギー移行の妨げになるとの懸念が示されている。

スライド 2~12

ポストコロナと脱炭素化に関わる国際機関等の言及

- 各国政府や中央銀行は、コロナ危機からの経済再建に向けて、歳出拡大や融資、債務保証等の大規模な経済対策を打ち出している。
- 国際機関や産業界は、環境に無条件に企業やセクターを救済するのではなく、この投資機会を最大限に活用し、低炭素でレジリエントな経済に促すグリーンリカバリーや、より良い形での回復(Build Back Better)を目指すべきとしている。こうした環境目標に沿って経済を再構築することに対して幅広い支持が得られているとの世論調査の結果もある。

スライド 13~31

各国政府の対応状況

- 欧州では、EUが1.85兆ユーロの復興計画案で、「グリーンでデジタルな欧州のための投資を進める」と発表。ドイツやフランスなどの加盟国も環境に配慮した財政出動を行っている。
- 他方、米国の2兆ドルの経済対策には「グリーン」に関する言及は見当たらない。韓国のように、グリーンニューディールを掲げながらも汚染産業への支援を継続している事例もある。

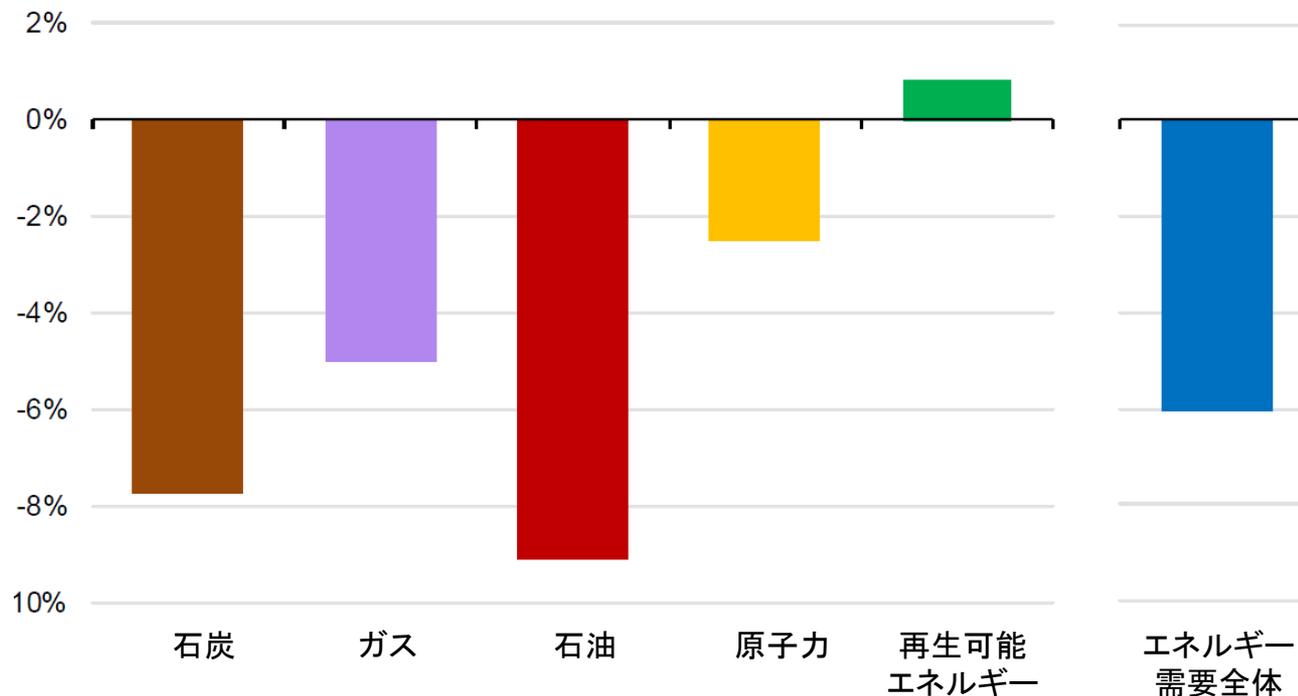
スライド 32~53

①コロナ危機の影響

コロナ危機によるエネルギー需要への影響

- 2020年における世界の一次エネルギー需要は、前年比で約6%減少する。
- エネルギー種別にみると、発電や産業用途の需要減少等により、化石燃料や原子力は減少する。
- 再生可能エネルギーは、運用コストの低さと多くの電力システムへの優先的な接続により、再エネ全体では増加が見込まれる。但し、バイオ燃料は輸送活動の減少による影響を直接的に受けることで、減少が見込まれる。

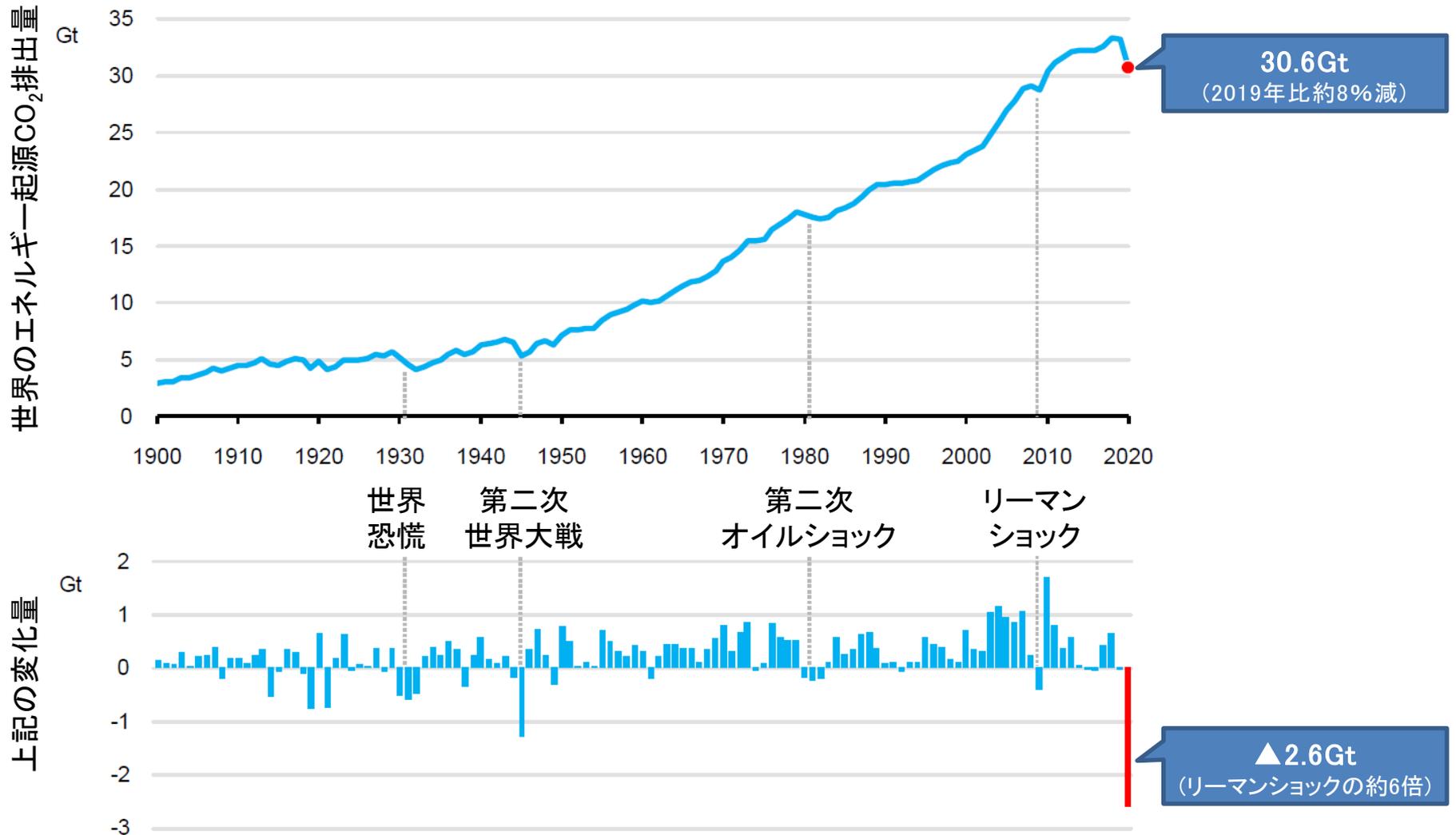
2020年における一次エネルギー需要の予測値の変化率(2019年比)



IEA 2020. All rights reserved.

コロナ危機によるCO₂排出量への影響

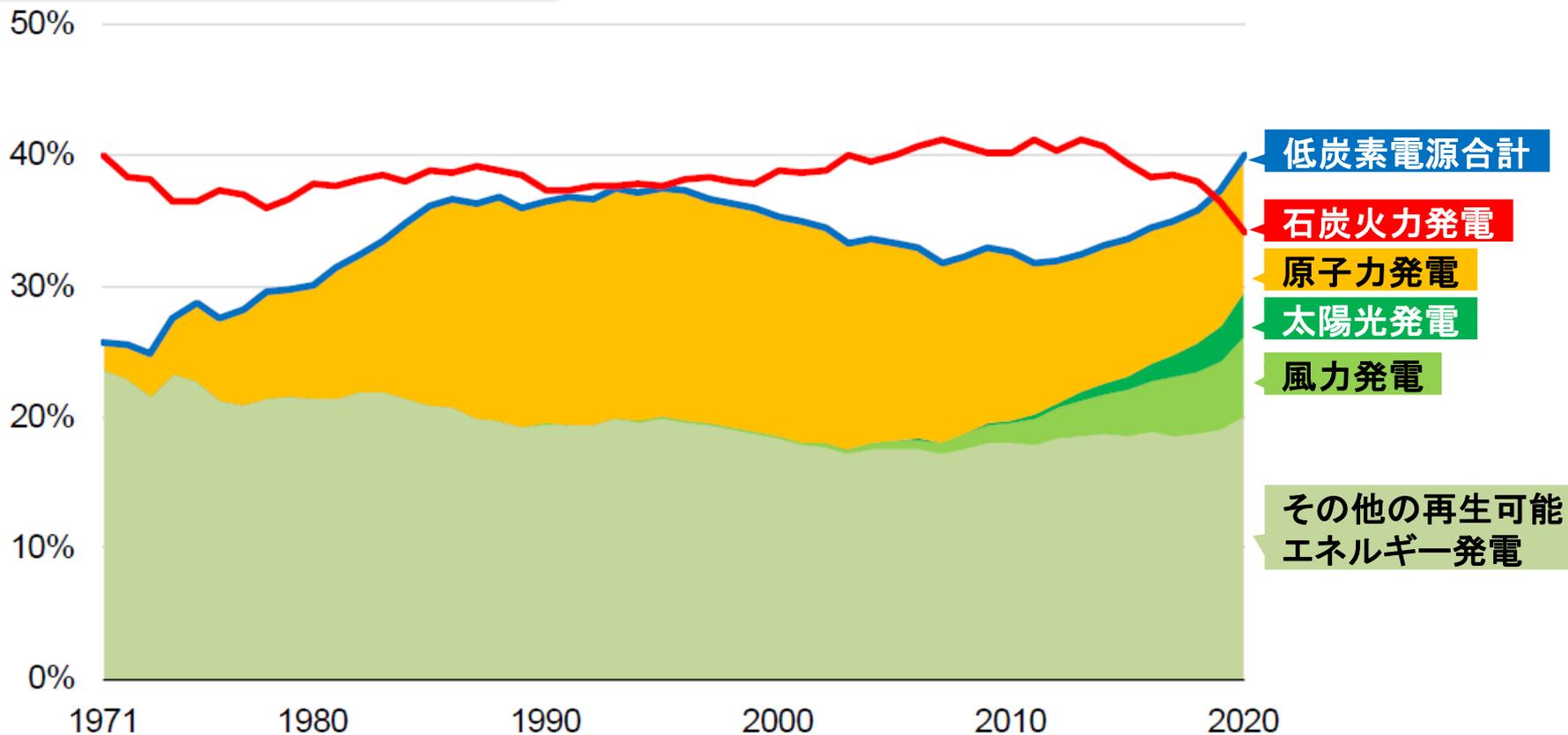
○ 2020年の世界のエネルギー起源CO₂排出量は、2019年比約8%減となり、2010年以来の最低水準の30.6Gtに減少する見込み。



コロナ危機による電源構成への影響

- 2020年における電源構成は、低炭素電源の割合が過去最高の40%に到達すると予想されている。
- 石炭火力と低炭素電源の電源構成に占める割合については、2019年に低炭素電源が石炭火力を初めて上回ったが、2020年にその差は6ポイントまで開く見込みである。

世界全体の電源シェア



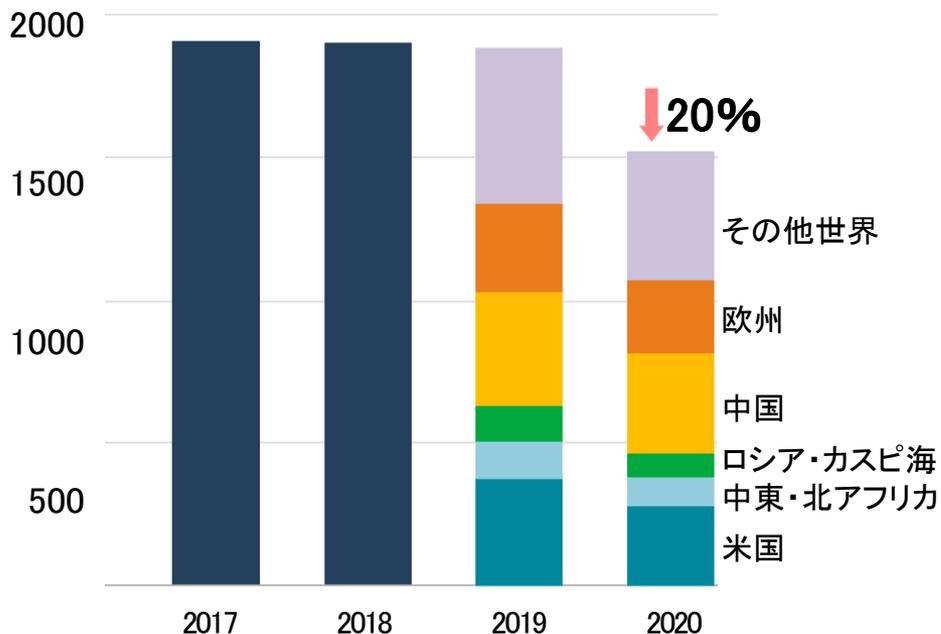
IEA 2020. All rights reserved.

コロナ危機によるエネルギー投資への影響 1/2

- コロナ危機により、2020年のエネルギー投資は前年比で20% (4,000億ドル) 減少すると予想されている。影響は世界全体に及ぶが、特に石油・ガス生産国の投資の落ち込みが激しい。
- 電力への投資は堅調に推移しているが、将来の電化社会に必要とされる投資額には程遠い。

世界のエネルギー投資の推移

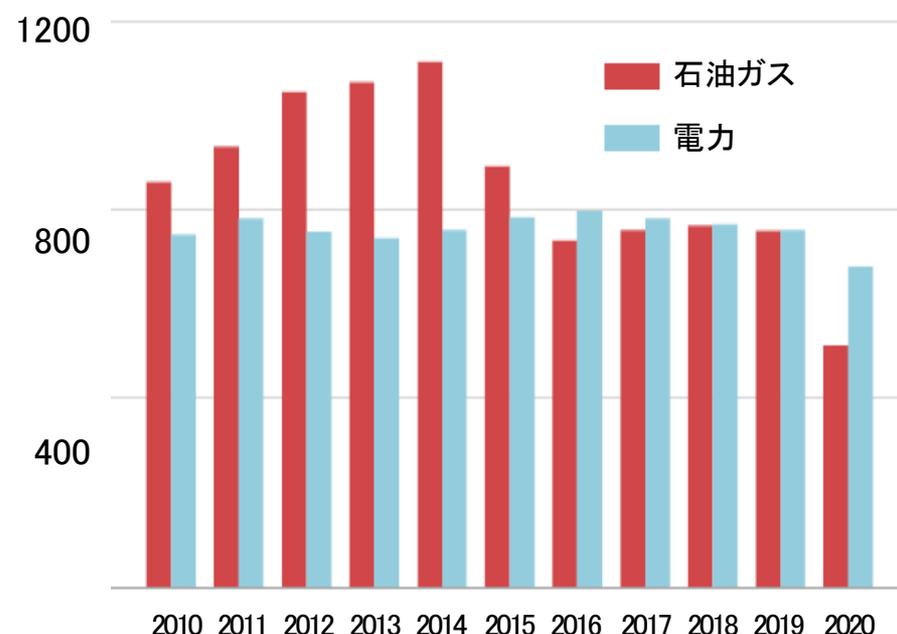
(10億ドル、2019年価格)



IEA 2020. All rights reserved.

世界の石油ガス・電力部門への投資の推移

(10億ドル、2019年価格)

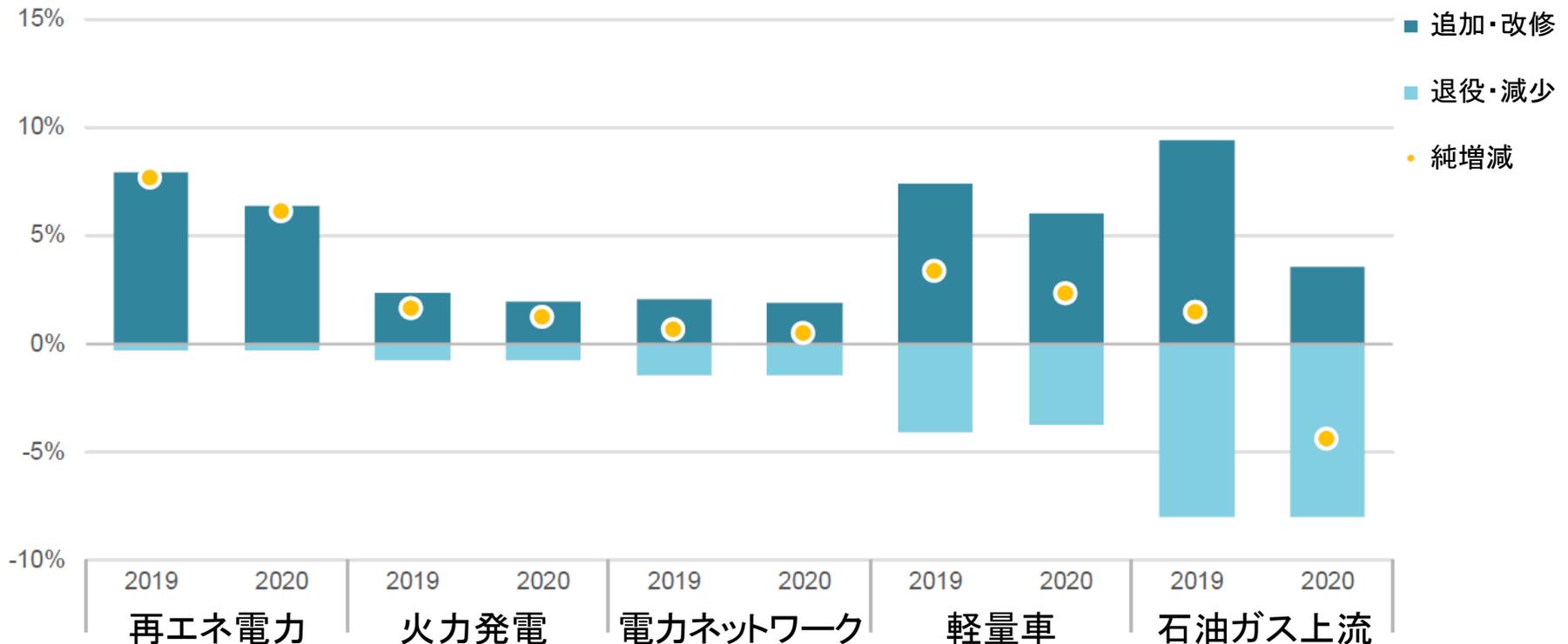


IEA 2020. All rights reserved.

コロナ危機によるエネルギー投資への影響 2/2

- コロナ危機に伴う資金制約等から、多くの部門で新たな設備やシステムの導入が遅れる可能性が高い。新技術への投資が抑えられ、既存の資本ストックに依存し、エネルギーシステム移行が遅れることが危惧されている。
- 政策決定者は、経済回復を気候目標と組み合わせることにより(買い替えに対するインセンティブ提供等)、エネルギーセクターをよりレジリエントに導く必要がある。

世界のエネルギー関連資本ストックの変化率



IEA 2020. All rights reserved.

コロナ危機による再エネ投資への影響 1/2

○「クリーンな」エネルギーへの投資は、景気後退期には相対的にレジリエントと見込まれる。しかし、2015年以降の投資額はほぼ一定で、排出削減を継続するために必要な投資額からは程遠い。

世界のクリーンエネルギー及びエネルギー効率に関する投資の推移

(10億ドル、2019年価格)



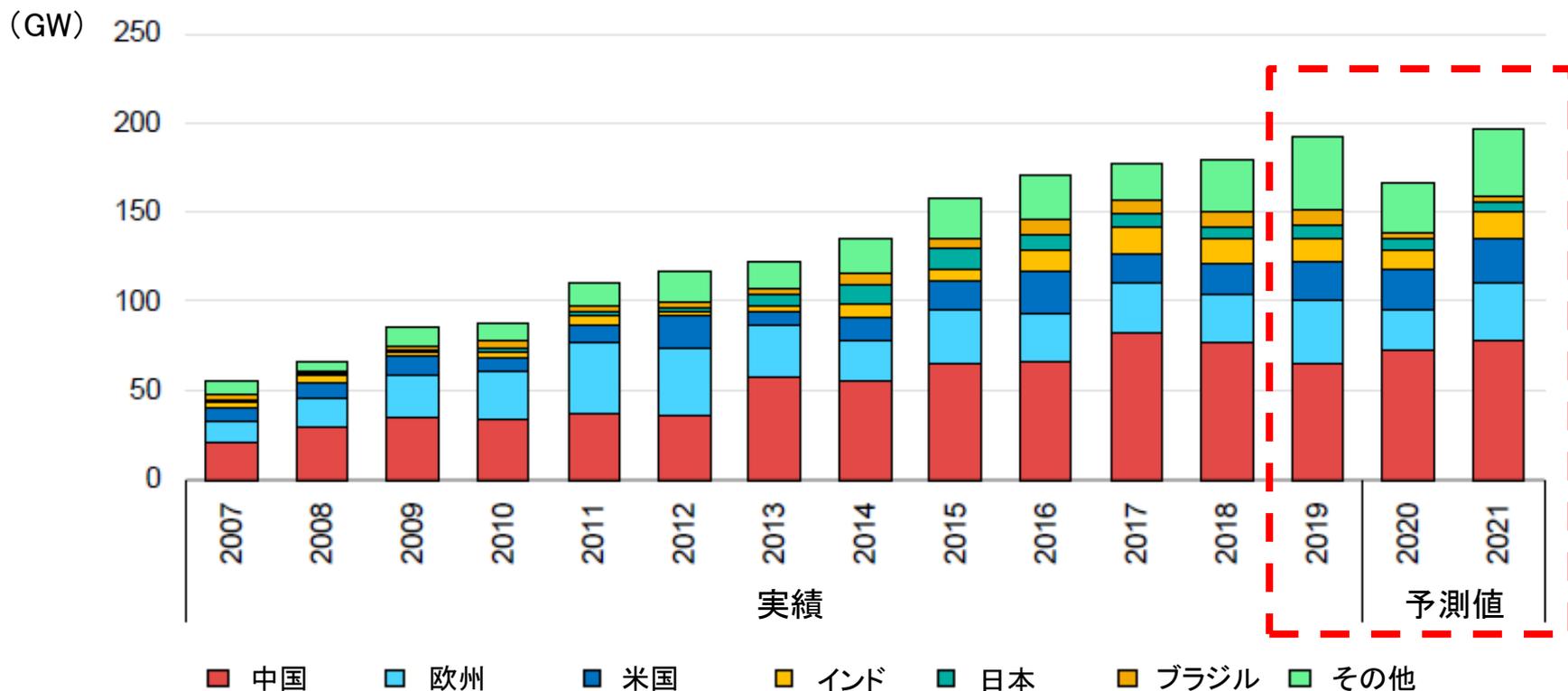
IEA 2020. All rights reserved.

コロナ危機によるエネルギー投資への影響 2/2

○ コロナ危機によりサプライチェーンの混乱や資金調達の課題が生じ、発電施設の建設が遅延している。2020年の再エネ新規導入量(GW)は2019年比で13%減少するが、2021年には多くのプロジェクトが再開し、2019年水準に新規導入量は回復する見込み。

※ ただし、2020年と2021年の成長率の合計は、2019年10月に発表されたIEAの従前の予測と比べると約10%低減している。

再エネ新規導入量(設備容量)



(注) 中国では2020年に補助金の段階的廃止、米国では2021年に税額控除の終了が予定されており、新規プロジェクト開発が急速に進んでいることもあり、2020年と2021年の両年において新規発電設備容量の増加が見込まれている。

(出典)IEA(2020)「Renewable Energy Market Update」より作成。

(参考)再エネ建設遅延に対する柔軟性措置

- 世界の多くの国々で、資金調達の課題による再エネ発電施設の建設遅延の問題に対応するため、プロジェクトの期間延長などの柔軟性措置が実施されている。
- これらの措置は、特に2021年の再エネ発電設備容量の見通しにプラスの影響を与えるとされる。

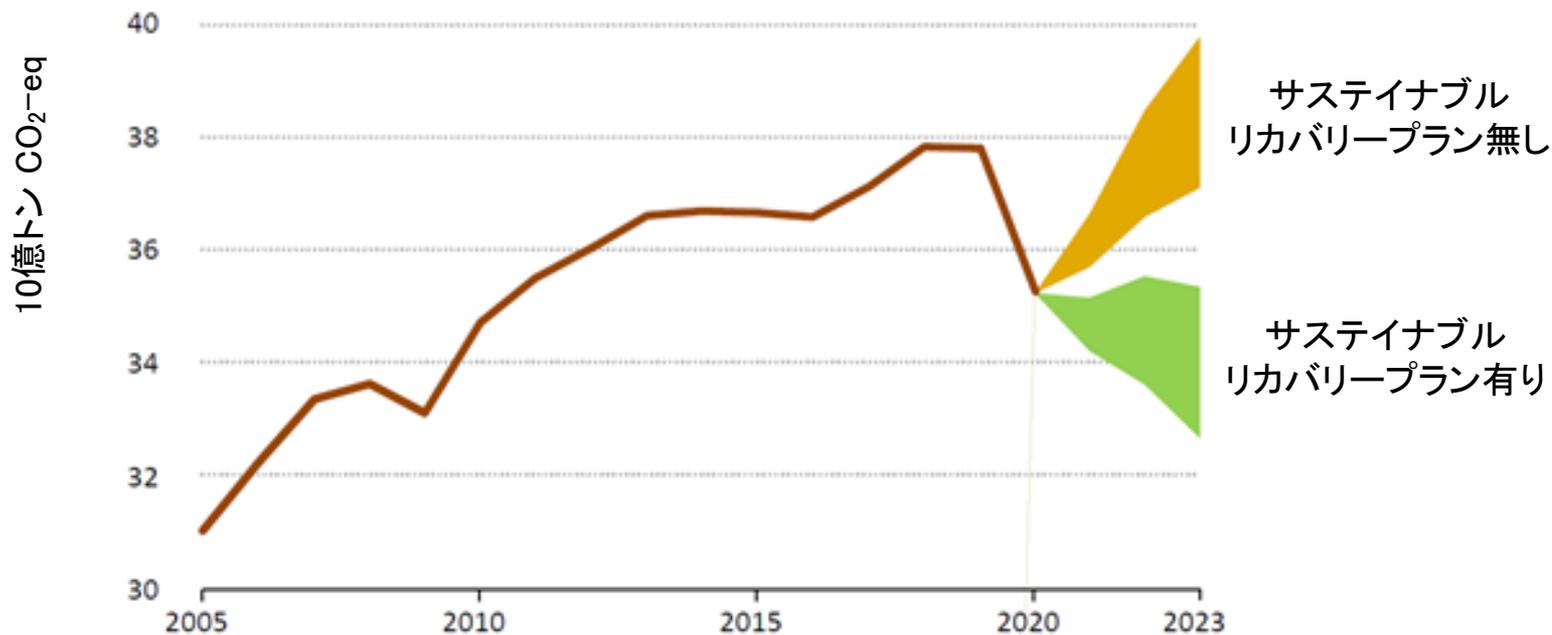
コロナ危機を踏まえて各国が実施した再エネ発電施設の建設遅延に対応するための柔軟性措置

国	適用時期	柔軟性措置
オーストリア	2020-2021年	風力発電所の建設期間を6カ月延長
デンマーク	2020年	家庭用風力発電のコミッショニング(性能検証)の締切を3~5カ月延期 バイオガスプロジェクトの補助金申請期間を2カ月延長
フランス	2020-2021年	コモッショニング(性能検証)の締切を2~6カ月延期
ドイツ	2020-2021年	コモッショニング(性能検証)に対する柔軟性措置の実施
ギリシャ	2020-2021年	2020年半ばに操業が予定されているプロジェクトを6カ月延期
インド	2020-2021年	ロックダウン後の再エネプロジェクトのコミッショニング(性能検証)の締切を30日間延期
英国	2020年	コミュニティ太陽光発電プロジェクトのFIT完了期限を6カ月延長
米国	2020-2021年	再エネの税額控除(PTC/ITC)の対象となるプロジェクト期間を延長

(参考) サステイナブルリカバリープランによる排出削減効果

- IEAは、エネルギー分野の主要6部門(電力、運輸、産業、建築物、燃料供給、革新的技術)の30以上のエネルギー関連対策措置に関する雇用創出効果や経済振興効果等の評価を踏まえ、2020年6月、今後3年間で年間約1兆ドル規模の「サステイナブルリカバリープラン」を策定。
- 2020年のGHG排出量は、コロナ危機で2019年比で26億トン減少する見通しであるが、サステイナブルリカバリープランを実施しない場合、経済活動再開に伴いリバウンドする。
- リカバリープランを実施すれば、実施しない場合と比べてGHG排出量は2023年に45億トン削減する見込み。これはパリ協定の目標達成を促進させる一方で、目標達成のためにはこのプランのみでは不十分であり、さらなるアクションが必要である。

サステイナブルリカバリープランによって削減されるエネルギー起源の温室効果ガス



その他のコロナ危機による影響に関する言及

○ コロナ危機によるCO₂排出量の低下や経済影響等について複数の機関が分析を行っている。

- **2020年に、2GtCO₂低下する中国、米国、EU炭素市場、インド発電部門、及び世界の石油産業におけるCO₂排出量は、合計2GtCO₂低下すると予想される** (Carbon Brief, 2020年4月9日)
 - これは2019年における世界の排出量の5.5%に相当する。したがって、コロナ危機により、史上最も大きな排出量の低下が引き起こされることとなる。
 - しかし、それでも1.5°C目標の達成には程遠い。1.5°C目標達成のためには、毎年7.6% (2.8GtCO₂) の排出削減が必要となる。
- **2020年に、EU-ETS対象企業の排出量は388.8MtCO₂e低下し、危機以前と比較して24.4%のマイナスとなると予想される** (ICIS, 2020年3月27日)
 - EU-ETS排出枠価格は、2020年に四半期ベース平均で3EUR/tCO₂低下し、2021年には同平均で4.9EUR/tCO₂低下する可能性がある。
- **2020年に、米国のエネルギー起源CO₂排出量は11%低下すると予想される** (EIA, 2020年5月12日)
 - 2019年の2.8%減に続き2年連続の減少となる。2021年には、エネルギー起源CO₂排出量は前年比で5%上昇すると予想され、これは経済の回復と移動制限の解除によるものである。
- **2050年までにエネルギー移行を実現する場合、現在計画されている政策を維持した場合と比べて、98兆ドルの追加的な経済的便益が得られる** (IRENA, 2020年4月)
 - コロナ危機の大流行による危機への対応は、適切な社会経済的施策を必要としており、各国が経済刺激策を検討する場合には、持続可能性及びレジリエンスの向上に同時に資するものでなければならない。
 - IRENAが提示する「エネルギー移行シナリオ (TES、温度上昇を2°Cより十分低く抑えるシナリオ)」は、持続可能で低炭素な基礎を築き、長期的な経済成長を支えることになる。雇用は拡大し、経済は成長し、生活環境がクリーンになり、福祉が大幅に向上する。現在計画されている政策を維持した場合と比較して、GDP成長率は2050年までに2.4%大きくなる。加えて、2050年までにエネルギー起源CO₂排出量が70%低下する。
 - 再エネや省エネ、蓄電池、電化を含むクリーンなエネルギーのソリューションに対し、持続可能な投資を大規模に行うことが、世界的なエネルギー移行の実現のために必要である。これらの投資によって得られる経済的便益は、投資の費用を上回る。

②ポストコロナと脱炭素化の取り組みに関する国際機関等の言及

国際機関等によるグリーンリカバリー等に関する言及 1/4

- 国際機関トップ等の著名人や団体が、コロナ危機後のグリーンリカバリーの必要性や、グリーンな移行のためのカーボンプライシングの必要性等について言及している。

■ 各国政府は、気候変動対策の野心を高め、持続可能な経済刺激策を打ち出すことができる。

ファティ・ビロル IEA事務局長(2020年3月14日)

- コロナ危機の影響は甚大だが、一時的である可能性がある。気候変動による危機は継続する。今後10年で排出量の大幅削減が必要。
- クリーンエネルギー技術の開発・展開・連携への大規模な投資は、経済活性化とクリーンエネルギーへの移行という2つの便益をもたらすため、政府の回復計画の中心であるべきである。
- 原油価格の低迷に対し、政府は、建築物のエネルギー効率向上や化石燃料補助金の廃止といった施策により対処することができる。

■ コロナウイルスと気候変動の危機から地球を守るため、我々は決断力を持って行動しなければならない。

アントニオ・グテーレス 国連事務総長(2020年4月20日)(Earth Day 2020での発言)

- コロナウイルスからの回復に巨額の資金が投じられることから、クリーンでグリーンな移行を通じて新規雇用を実現しなければならない。
- 財政は、グリーン経済へのシフトを促進し、社会と人々をよりレジリエントにしなければならない。公的資金は、環境と気候を支援する持続可能な部門とプロジェクトに投資されるべき。化石燃料補助金を廃止し、汚染者は自身の汚染に対して支払わなければならない。
- 気候リスクと機会を、金融システムや政策決定、インフラに組み込まなければならない。国際的なコミュニティで協力する必要がある。

■ 我々は、「グリーンリカバリー」の推進のために、あらゆる手を尽くさなければならない。炭素に正しい価格をつけないといけない。

クリスタリナ・ゲオルギエバ IMF専務理事(2020年4月29日)(世界経済フォーラムでの発言)

- 政府が炭素集約的な企業に資金を提供する場合、炭素排出削減のコミットメントを企業に義務化すべき。グリーンボンドや、その他の持続可能なファイナンスの活用を継続的に強調する必要がある。金融機関は、よりよい気候リスク情報開示の義務化を進めなければならない。
- パンデミックにおける経済の崩壊を防ぐために、政府は多くの財政施策の財源を、模索しなければならない。気候スマートな投資とクリーンな燃料や省エネの促進のために、高額な炭素価格が必要である。我々は、CO₂トン当たり75ドルの炭素価格が必要と試算している。

国際機関等によるグリーンリカバリー等に関する言及 2/4

- 新型コロナウイルスは、目下、人類が直面している最も喫緊の脅威である。しかし、気候変動こそが長期的に私たち人類が直面する最大の脅威であることを忘れてはならない。

パトリシア・エスピノーサ UNFCCC事務局長／フランチェスコ・ラ・カメラ IRENA事務局長 (2020年5月13日) (Reutersへの寄稿)

- これまで以上に、公共政策と投資判断が、レジリエントで持続可能な経済と社会を支えるための長期目標と整合しなければならない。健康と気候の二つの危機に同時に対処し、包括的で経済全体を見据えた視点を適用すれば、世界は「より良く回復」するだけでなく、すべての人々にとって、より健康的で、クリーンで、繁栄したものとなる。
- 急速な脱炭素化には、前例のない政策イニシアティブと投資が求められる。明確な長期目標を、適切な公共投資及び市場インセンティブと組み合わせることが、企業の迅速で確固たる行動を可能にする。

- 回復施策は、パンデミックへの対応だけでなくより良い未来のための復興にも重点を置かなければならない。

アヒム・シュタイナー UNDP総裁／フランチェスコ・ラ・カメラ IRENA事務局長 (2020年5月27日) (Euractivへの寄稿)

- 各国政府は、化石燃料産業への刺激策を講じるか、再エネを原動力とするレジリエントな回復へ投資するかという選択肢を持っている。パンデミックが進行中のさなかにおいても、政策決定者が考慮すべきエネルギーに関する5つの選択肢を挙げたい。
- 経済的な選択肢としての再エネへの投資: 2020年までの脱炭素化実現により得られる便益は費用より8倍大きいと見積もられている。
- 気候協定を回復施策の一部として活用: NDCは、解決策の枠組みを提供し得るものである。
- 環境に寄与する財政支援策の設計: 財政支援の設計により景気対策と気候変動対策を同時に対処可能となる。
- 化石燃料補助金を不可欠な公共サービスへの支援に転換: 原油安の時期こそ、エネルギー価格を見直す改革の好機である。
- 今すぐにも着工可能な、野心的なクリーンエネルギープロジェクトによる雇用を創出: 回復策は新たなソリューションや技術を促進可能。

- 欧州グリーンディールを各国が早期に採択しなければ、市場が不安定になる。

クリスティーヌ・ラガルド 欧州中央銀行総裁 (2020年6月8日)

- 長期的な成長の条件を整え、欧州市民の福祉を守ることが共通の関心であり、この危機は将来のために経済を近代化させる機会となる。
- よりグリーンな経済への移行が不可欠になる。財政面での検討に気候変動と持続可能性を加味することで取組みを前進することが可能。

国際機関等によるグリーンリカバリー等に関する言及 3/4

■ 直近の優先事項は医療システムの支援であるが、その先の対応においては、よりレジリエントで持続可能な将来を築くための大きな機会がある。

世界銀行の言及(2020年3月30日公表)

＜第1フェーズ:危機対応の最前線からの教訓＞

- 初期の焦点は、最前線に置かれるべきである。医療関係者を支援し、家庭や病院への行政サービスの確実な提供や食品の安定供給が必要である。また、所得の大幅な減少に見舞われた家計や貧困家庭に対する対応も必要である。
- 需要喚起や経済活動の上昇が見込めない現状においてショックを軽減するために、資源の再分配による対応が求められる。

＜第2フェーズ:持続可能な回復の支援＞

- パンデミック終息後は、金融及び経済の回復の実現に焦点を当てた経済刺激策を実施する段階となる。これらの対策は長期的な影響を持つため、長期の目標実現の機会より短期のニーズを重視するべきではない。
- 最も重要な長期の目標は世界経済の脱炭素化と、それによりもたらされる長期的な便益である。
- 例えば、経済刺激策のパッケージの一環としての税制改革は、燃料・エネルギー・炭素に対する新たな税率や、その他にも炭素排出削減の様々なインセンティブを創出することができる。世界的な原油価格の低下は、現在の補助金を見直し、化石燃料からの移行下における貧困への対応や経済成長の促進の効率的な実施にシフトする機会である。

■ 長期的な社会・経済・環境のコベネフィットに関する政府の選択は、より良い回復において極めて重要。

世界銀行による、経済回復計画策定に関する各国政策決定者向け「サステナビリティ・チェックリスト」(2020年4月14日公表)

- 短期的には、①雇用創出、②経済活動の促進、③リスクと時間軸が主要な検討事項となるが、長期的な視点での検討においては、①長期的な経済成長の可能性、②将来のショックに対するレジリエンス、③脱炭素化と持続可能な成長への道筋が主な焦点となるべきである。

■ 欧州グリーンディールはコロナ危機からのレジリエントな回復の中心でなければならない。

欧州17カ国環境大臣によるClimate Home Newsへの寄稿(2020年4月9日)

- 欧州グリーンディールは、EUの新たな成長戦略を形作っており、経済の刺激と雇用創出に加え、コスト効率的なグリーン移行の促進という2つの便益をもたらすことが可能となる。

■ 経済回復計画は、パリ協定及びSDGsに整合させる必要がある。

Petersberg気候会議の総括資料の言及(2020年4月28日公表)

- 直近の投資は、気候ニュートラルでレジリエントな経済につながるものである必要があり、同時に、社会的側面の危機についても、公平でグリーンな雇用の推進により対処する必要がある。これらは世界全体で起こるべきであり、NDCsや長期戦略は遅延してはならない。

国際機関等によるグリーンリカバリー等に関する言及 4/4

■ 欧州グリーンディールはコロナ危機からの回復の中心であるべき。

世界経済フォーラム(WEF)による提言(2020年5月14日公表)

- コロナウイルス危機は、持続可能性や包摂的な経済、産業の活性化、生態系システムの保護、及び気候変動への対応を改めてデザインするチャンスである。欧州の経済刺激策は、今後数十年の欧州の経済と社会を形作るものであり、これらをよりグリーンでよりレジリエント、かつ包摂的な将来とするよう導くべきである。経済刺激策を、化石燃料フリーで競争力のある経済への近道に戦略的に活用する機会である。

■ コロナ危機回復施策を最新の気候科学と整合させるべき。

国連グローバルコンパクト(UNGC)における世界の企業による書簡(2020年5月18日公表)

- 今後数週間で世界各国が回復策について議論を行うことを踏まえ、それら施策について、世界の気温上昇を産業革命前の水準から1.5°C以内に留め、2050年より十分前にネットゼロ排出を実現するための取組を支援する形で、将来のショックに対するレジリエンスの構築に寄与することを求める。(署名企業の資産総額は2.4兆ドル以上、雇用者は500万人以上、署名企業はすべてSBTに参加している)

■ 欧州グリーンディールを中心に据え、パリ協定を尊重する欧州委員会の回復計画を歓迎する。

Net-Zero Asset Owner Allianceの提言(2020年5月29日公表)

- この計画は、欧州が包摂的かつ持続可能な形で回復するための基礎を築くことを助ける。国連主導のNet-Zero Asset Owner Allianceは、欧州加盟国に対し、今後数か月でこれらの計画をEU理事会会合において完成させ、承認することを求める。
※ Net-Zero Asset Owner Alliance (NZAOA)とは、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)と国連責任投資原則(PRI)の主導により、2050年までにGHG排出量ネットゼロのシナリオと整合する投資ポートフォリオの実現にコミットするイニシアチブ。

■ コロナ危機大流行に対処するために、現実的で科学に基づいたアプローチを支持する。

#HealthyRecoveryの提言(2020年5月26日公表)

- コロナ危機以前、大気汚染や非効率な住宅のエネルギー利用、石炭火力発電、固形燃料燃焼、及び農業によって、すでに我々の体は損なわれていた。真に健康な回復は、大気・水の汚染や、脆弱な人々に新たな脅威をもたらす可能性をもつ気候変動や森林伐採を阻止する。
- 政府が現在の化石燃料補助金に大幅な変更を加え、クリーンな再エネの生産にシフトすれば、大気はクリーンになり、気候関連の排出は大幅に低下し、2050年までの期間に、GDP約100兆ドルの世界的な利益をもたらす。
- ※ 90カ国4,000万人以上の保健に関する専門家を代表する350以上の機関が、G20政府に対し、#HealthyRecoveryとして人々の健康改善に寄与する回復計画の実施を求める書簡を提出したものの。

Japan-CLPによるコロナ危機からの回復に関する提言

- Japan-CLPは、2020年6月、自らの脱炭素化への歩みを一層強化することを改めて決意するとともに、コロナ危機からの回復を脱炭素社会への転換の契機とするため、日本政府に対して、カーボンプライシング導入など3つの政策導入を提言。

Japan-CLPは、脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に発足した日本の企業グループ。提言活動や脱炭素化経営の推進、国際連携などを実施。イオン、積水ハウス、武田製薬工業、富士通、LIXIL、リコーなど144社が加盟(2020年6月現在)。

Japan-CLP「コロナ危機からの「V字回復フェーズ」における経済対策に関する声明」による提言

■ 脱炭素に整合する新たな生活様式・行動の定着支援

- 新たな生活様式・行動を気候変動対策につなげるべく、デジタルインフラ導入を通じた家庭・業務・産業・運輸各面での省エネや、デジタルインフラを支えるエネルギーシステムの脱炭素化に対する適切な支援の実施を求める。

■ 再エネ大量導入・コスト低減に資する送配電網の整備と企業の再エネ投資を喚起する施策の推進

- 日本でも2030年の電源構成における再エネ比率50%を目指すべきと考える。
- この大量導入を実現するには、誰もが再エネを作り、使えるよう、送配電網の広域的かつ持続可能な増強が必要である。今回の経済対策では、送配電網を「強靱な経済構造の構築」に必要なライフラインと位置づけ、2030年再エネ比率50%達成に資する規模で広く公平に国民に負担を求めながら、整備・増強を進めることを求める。
- 企業による再エネ調達の機運の高まりを踏まえ、コーポレートPPA(Power Purchase Agreement)の推進施策など、企業による再エネへの投資を促す対策を求める。

■ 時宜を得たカーボンプライシングの導入

- 経済全体で最も費用効率的にCO₂の削減を可能とするカーボンプライシングは、脱炭素社会への円滑な移行に資する非常に有効な施策であり、気候危機に対応する「強靱な経済構造の構築」に最も重要な施策と考える。
- エネルギー価格が過去最低水準を下回って推移している今は、家計・事業への負担をできるだけ抑えた形でカーボンプライシングを導入できるタイミングとも考えられる。
- 炭素税であれば、経済が再拡大する段階では脱炭素へのインセンティブを付与しつつ税収が徐々に伸び、経済復興財源の確保や財政健全化の一助とすることができる。
- コロナ危機後には、未来への投資として公共投資等に活用可能で、脱炭素社会に移行し温室効果ガスの排出が少なくなるにつれ負担が減っていく。家計や事業の状況、景気動向を慎重に見極めつつ、コロナ危機からの回復に向けて、カーボンプライシングの導入に向けた制度設計を進めることを求める。

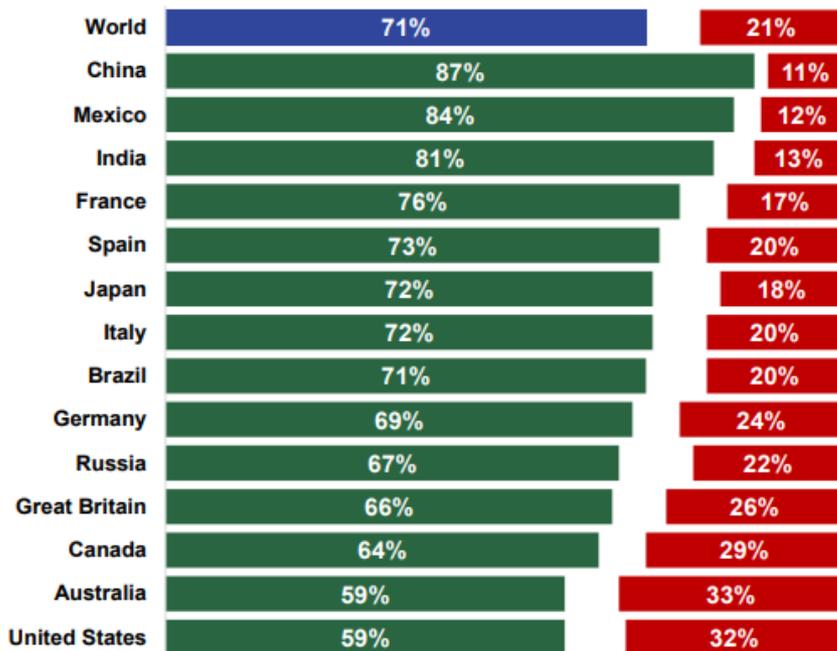
コロナ危機からのグリーンリカバリーに関する世論調査

○ 2020年4月のイプソスの世論調査によれば、世界の成人の71%が長期的には気候変動はコロナ危機と同じくらい深刻な危機であることに同意し、また、65%がコロナ危機からの経済回復において気候変動を優先する「グリーンリカバリー」を政府が進めることに同意。

本報告書は、世界的に著名な市場調査会社のIpsosが、2020年4月16日から4月19日までの間に、世界14か国の28,000人以上の16歳から74歳までの成人を対象に気候変動に対する危機意識等に関する調査をオンラインで実施し、2020年4月22日にその結果として公表したものの。

コロナ危機と比べた気候変動に対する危機意識

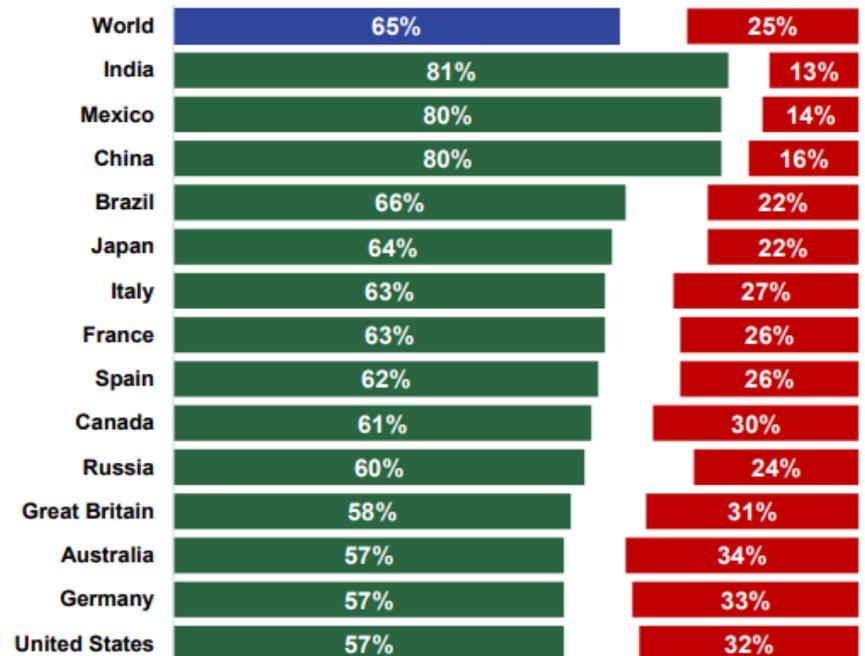
「長期的には気候変動はコロナ危機と同じくらい深刻な危機か否か」



■ Strongly agree/tend to agree ■ Tend to disagree/strongly disagree

コロナ危機からの経済のグリーンリカバリーに対する支持

「コロナ危機からの経済回復において政府は気候変動を優先すべきか否か」



■ Strongly agree/tend to agree ■ Tend to disagree/strongly disagree

コロナ危機によるリスクに関する分析

○ 2020年5月に公表された世界経済フォーラムの報告書によれば、コロナ危機から発生するリスクとして、「長期の世界的な不況」、「倒産・業界再編」、「失業」などの経済的リスクが上位を占めている。環境面では「気候変動分野への投資不足」が最も上位となり、18%が発生する可能性が最も高い、16%が最も懸念している、12%が企業にとって最も気になると回答。

本報告書は、世界経済フォーラムが、世界のトップリスク専門家350人に、今後18か月間にコロナ危機から発生する可能性が最も高く、最も懸念される31のリスクについて、世界及び企業向けに評価するよう依頼。今後のグローバルリスク年次報告書「World Economic Forum's annual Global Risks Report」の成果等も踏まえ、資料の拡充が予定されている。

＜世界で最も発生する可能性が高いリスク＞

世界経済の長期不況	68.6%
倒産の急増（大企業・中小企業）と業界再編の波	56.8%
特定の国における産業又は部門の適切な回復の失敗	55.9%
高水準の構造的失業（特に若者）	49.3%
国境を越える人々の移動に対する規制の強化	48.7%
主要国の財政悪化	45.8%
グローバルサプライチェーンの長期的な混乱	42.1%
発展途上国や新興市場の経済崩壊	38.0%
勤務形態の変化による持続的なサイバー攻撃やデータ詐欺	37.8%
COVID-19（第二波）及び世界的な感染症の広がり	30.8%
自動化による追加的な失業	24.8%
地政学的利益のためのCOVID-19の利用	24.2%
政府の非常時の権力集中及び市民の自由の侵害	23.3%
精神面の健康状態の悪化	21.9%
新たな不平等と社会的分断の拡大	21.3%
世界的なインフレ率の急拡大	20.2%
対外援助の減少による人道危機の悪化	19.6%
政治リーダーに対する怒りと政府への不信	18.4%
気候レジリエンスと適応に対する十分な投資の失敗	18.2%
資本金の大量流出と海外直接投資の原則	17.9%
年金基金の評価額による退職金の急激な不足	17.6%
特定の国の戦略的産業の国有化	17.0%
国家社会保障制度の弱体化及び崩壊	16.4%
法外に高く効果のない医療	14.7%
技術に対する規制の突然の導入（電子投票、遠隔医療、監視）	13.8%
長期的な危機に適応するための教育及び訓練システムの失敗	12.1%
国際的な危機対応のための多国間機関の支援と投資の失敗	7.8%
ITインフラネットワークの崩壊	6.9%
世界的な脱炭素化の急激な衰退	4.6%
反企業感情の高まり	3.2%
長期にわたる軍事紛争の激化	2.9%

＜世界で最も懸念されるリスク＞

世界経済の長期不況	58.5%
高水準の構造的失業（特に若者）	43.8%
COVID-19（第二波）及び世界的な感染症の広がり	40.1%
主要国の財政悪化	39.2%
特定の国における産業又は部門の適切な回復の失敗	35.4%
倒産の急増（大企業・中小企業）と業界再編の波	35.2%
国境を越える人々の移動に対する規制の強化	34.0%
発展途上国や新興市場の経済崩壊	33.7%
グローバルサプライチェーンの長期的な混乱	33.7%
地政学的利益のためのCOVID-19の利用	28.5%
国家社会保障制度の弱体化及び崩壊	27.7%
対外援助の減少による人道危機の悪化	27.4%
勤務形態の変化による持続的なサイバー攻撃やデータ詐欺	25.4%
新たな不平等と社会的分断の拡大	25.1%
世界的なインフレ率の急拡大	25.1%
政府の非常時の権力集中及び市民の自由の侵害	24.8%
法外に高く効果のない医療	23.9%
自動化による追加的な失業	18.7%
特定の国の戦略的産業の国有化	17.6%
精神面の健康状態の悪化	17.0%
政治リーダーに対する怒りと政府への不信	17.0%
資本金の大量流出と海外直接投資の原則	16.4%
気候レジリエンスと適応に対する十分な投資の失敗	16.1%
国際的な危機対応のための多国間機関の支援と投資の失敗	15.0%
年金基金の評価額による退職金の急激な不足	13.0%
世界的な脱炭素化の急激な衰退	11.2%
長期的な危機に適応するための教育及び訓練システムの失敗	9.2%
ITインフラネットワークの崩壊	8.4%
長期にわたる軍事紛争の激化	7.2%
技術に対する規制の突然の導入（電子投票、遠隔医療、監視）	6.3%
反企業感情の高まり	3.2%

＜企業が最も気になるリスク＞

世界経済の長期不況	66.3%
倒産の急増（大企業・中小企業）と業界再編の波	52.7%
勤務形態の変化による持続的なサイバー攻撃やデータ詐欺	50.1%
特定の国における産業又は部門の適切な回復の失敗	50.1%
グローバルサプライチェーンの長期的な混乱	48.4%
国境を越える人々の移動に対する規制の強化	42.9%
COVID-19（第二波）及び世界的な感染症の広がり	35.4%
発展途上国や新興市場の経済崩壊	34.6%
主要国の財政悪化	33.4%
世界的なインフレ率の急拡大	32.6%
ITインフラネットワークの崩壊	29.1%
高水準の構造的失業（特に若者）	23.9%
資本金の大量流出と海外直接投資の原則	23.9%
精神面の健康状態の悪化	19.3%
年金基金の評価額による退職金の急激な不足	17.6%
反企業感情の高まり	17.3%
特定の国の戦略的産業の国有化	17.0%
自動化による追加的な失業	16.4%
政府の非常時の権力集中及び市民の自由の侵害	14.7%
法外に高く効果のない医療	13.5%
気候レジリエンスと適応に対する十分な投資の失敗	11.6%
国家社会保障制度の弱体化及び崩壊	10.7%
国際的な危機対応のための多国間機関の支援と投資の失敗	10.4%
長期的な危機に適応するための教育及び訓練システムの失敗	10.4%
地政学的利益のためのCOVID-19の利用	9.2%
技術に対する規制の突然の導入（電子投票、遠隔医療、監視）	8.6%
新たな不平等と社会的分断の拡大	8.4%
政治リーダーに対する怒りと政府への不信	8.4%
世界的な脱炭素化の急激な衰退	6.9%
対外援助の減少による人道危機の悪化	4.3%
長期にわたる軍事紛争の激化	2.6%

Economic Societal Tech Geopolitical Environmental

(参考)

その他の国際機関の報告書等におけるコロナ危機に関する提言等

その他の国際機関によるコロナ危機に関する提言等①

- IMFは、コロナ危機対応で下されている決定が今後数十年にわたり気候を左右する可能性があるとし、各国財政当局に環境に配慮したグリーンな施策(グリーンリカバリー)が必要であるとしている。

IMF(2020)「Greening the Recovery (Special Series on COVID-19)」

■ 背景:気候はコロナ危機自体では変わらないが、その対策の影響を受ける

- 新型コロナウイルスが引き起こした経済危機は、気候変動がもたらす基本的課題や適切な対応に変化をもたらすものではない。例えば、地球の気温上昇を2°C以下に抑えるためには2030年までに75ドル/tCO₂以上の税を世界中で課すことが必要となるが、現在の炭素価格の世界平均は2ドル/tCO₂である。また、現在下される決定が、今後数十年にわたって気候を左右する。
- 財政政策当局は環境にやさしい「グリーン」な回復を実現しなくてはならない。危機の封じ込め段階では、グリーンリカバリー実現のために行動できる範囲は限られているが、政策の有効性を妨げることなく気候目標にかなった政策行動はありえるはず。また、経済が安定し封鎖が緩和されるにつれて、幅広い財政刺激策、特に総需要と雇用の両方を促進する環境にやさしい施策の及ぶ範囲と必要性は拡大する。

■ 行動:グリーンリカバリーを実現するための政策措置

- 気候変動を助長する事業ではなく、環境にやさしい事業を支援する。公共投資計画は、気候変動対応型インフラの促進、気候変動対応型テクノロジーの開発と導入、適応の支援、炭素集約度が高い事業への投資を避けることに焦点をあてることが可能。また、環境負荷の大きい事業への支援には、気候に関する改善を条件とすることが必要である。
- 適切な炭素価格を設定する。石油の価格低下と財政状況を立て直す必要性は、炭素税(または燃料税)引上げと化石燃料補助金廃止に向けた好機となる(炭素税によるガソリン店頭価格の上昇は、世界的な石油価格の下落幅より小幅となる可能性があるため。)また、ゼロエミッション車やエネルギー効率の向上を推進するためのフィーバート等の措置や、低所得世帯や特定セクターの労働者やコミュニティを支援するための措置で炭素税導入を後押しすべき。さらに先進国は、ある国の努力が他国によって損なわれることを防ぐために下限価格の引上げや国境炭素調整(緩和のための適切な措置を講じていない国からの輸入品の炭素含有量に適用する)を組み合わせ、炭素価格の低下を制度的に補うことも検討できる。
- 支援措置が気候に及ぼす影響を評価する。景気刺激策は、気候に対する正負両方の影響を審査するべき。より一般的には、各国は、環境・気候の側面を含む「グリーン予算編成」に向けた努力が中断されることを避けるべきである。また、グリーンな資金調達を推進する。公的支援を受ける銀行に対して、ポートフォリオが気候変動に備えられているかを開示するよう要請する。
- 新しい野心的な中期的気候計画を策定する。国連気候変動会議は開催延期となったが、非常に重要であるこの会議に先立って、財務省は他省と連携し、自国の新しい排出量の見通しと政策を反映した排出計画(NDC)の改定版を提示できるだろう。

その他の国際機関によるコロナ危機に関する提言等②

- IEAは、コロナ危機と政府による景気刺激策が、「エネルギー産業全体」、「エネルギー安全保障」、「クリーンエネルギーへの移行」に重大な影響をもたらすと指摘。

IEA(2020)「Global Energy Review 2020」

■ エネルギー産業全体への影響

- 原油価格等の燃料価格の低下と需要の減退が相まって、卸電力市場の電力価格はコロナ禍前の1/2~1/3に下落した。特に、米国やベルギー、フランス、ドイツ、北欧諸国など欧州の多くの国では、電力の市場価格はゼロを下回った。
- エネルギー価格の低下と需要の減退により、エネルギー企業の財務状況は悪化している。
- コロナ危機はエネルギー部門全体で投資に大きな影響を与える。投資の大半が石油やガス等の既存のエネルギー供給の維持に費やされるが、再生可能エネルギーと柔軟性のある電源設備、電力ネットワークへの再投資も引き続き堅調でなければならない。

■ エネルギー安全保障への影響

- 需要と供給の同時的なショックが、世界金融において中心的な役割を果たす石油市場を混乱に陥れた。
- 天然ガスは、産業用途、民生部門の暖房用途、発電用途を含むあらゆる部門で極めて重要である。政策立案者及び規制当局は、適切に維持されることを確実にしなければならない。
- 電力の安全保障は、コロナ危機が再生可能エネルギーへの移行を加速させていることから、引き続き堅調であると見込まれる。一方で、太陽光や風力のような変動型自然エネルギーの増加は、電力需要の柔軟性も求められるが、電力価格の低下による発電所の停止やデマンドレスポンスの対象となる産業施設の停止に伴い、利用可能な融通性は限られている。

■ クリーンエネルギーへの移行への影響

- 2020年における世界のCO₂排出量は過去最大の減少が見込まれるが、持続可能なエネルギーの道筋には継続的な努力とコミットメントが必要である。(リーマンショック後の)2010年に記録的なCO₂排出量の増加があったように、構造的な変化がなければ、一時的な減少にとどまる可能性がある。
- 政府は、コロナ危機からのエネルギー部門の復旧において重要な役割を果たす。特に景気刺激策の策定は、経済回復とクリーンエネルギーへの移行を結び付け、更に持続可能なエネルギーシステムに導く大きな機会を提供する。

その他の国際機関によるコロナ危機に関する提言等③

- IEAは、再エネの新規導入量(GW)が過去最大であった2019年を上回る成長率を達成するために、政策決定者は、コロナ危機からの回復策の中心にクリーンエネルギーを据え、排出削減の道筋を保证する必要があるとしている。そして、政府が検討すべき戦略として、政策の予見可能性の保証、行政手続きの効率化、景気刺激策における再エネの取り入れ、の3点を掲げている。

IEA (2020)「Renewable Energy Market Update」

- 政策の予見可能性やエネルギーや気候に関する投資家によるコミットメントを保証する。それによって、産業や企業がプロジェクトを前もって計画することが可能となる。
- 行政手続きを効率化することで、再エネプロジェクトの開発や企業の再エネ調達に関する行政上の障壁を削減する。
- 景気刺激策において、再エネを取り入れる。雇用や経済回復の機会を早期に創出し、排出削減に資する高効率でレジリエントなエネルギーシステムなど、便益をもたらす部門やプロジェクトに優先的に取り組むべきである。(既存の支援スキームに対する支援範囲や予算の拡大は、より迅速な結果をもたらす。)

<優先的に取り組むべき領域>

- 税制優遇措置や小規模プロジェクトへの支援スキームなど、景気刺激策における再エネプロジェクトに対する資金調達措置及び費用対効果の高いインセンティブの導入
- 消費者と中小企業による分散型太陽光発電や再エネ熱への投資を支援する追加的措置(例:経済的インセンティブ、建築物の改修計画、公共建築物の改修)を伴う労働集約的な建築分野の取り組み
- 短期的な施策を排出削減に向けた新たな中長期的なビジョンと整合させ、変動的な再エネのより迅速で安全かつ経済効率的な導入を可能にすること
- スマートでデジタルかつレジリエントなエネルギーインフラへの投資と雇用創出を促進し、再エネを効率的なサービスやモビリティソリューションと関連付けること

その他の国際機関によるコロナ危機に関する提言等④ 1/2

- Hepburn et al.(2020)では、コロナ危機後の復興政策において重視すべき点について、専門家へのアンケート調査・文献レビューを踏まえて、以下3点の政策提言が行われており、気候変動の進行は今後6カ月間における政策の選択によって大きく左右されると結論づけている。

本報告書は、オックスフォード大学スミス企業環境大学院(SSEE)の研究報告書であり、英国グランサム気候変動環境研究所のスターン卿、及び米国コロンビア大学スティグリッツ教授を含む5名の研究者により執筆された。本報告書では、政府の支出拡大による財政政策(expansionary fiscal policy)に関する文献レビューと復興政策に関する経済専門家等へのオンラインアンケート調査の結果(次頁に詳細)を基に、コロナ危機後の復興政策において重視すべき点について政策提言を実施。

Hepburn et al.(2020)「Will COVID-19 fiscal recovery packages accelerate or retard progress on climate change」

■ 復興政策により、経済目標及び気候目標の両方を達成することができる。

- 高い経済効果があり、気候にプラスの影響を与えると考えられる主な復興政策は、クリーンなインフラへの投資、建物の省エネ改修、コロナ危機による直近の失業及び脱炭素化による構造転換に対応するための教育や訓練への投資、生態系のレジリエンスや再生に向けた自然資本への投資、クリーンな研究開発への支出の5分野である。
- 気候にマイナスの影響を与える政策を回避できない場合もあるが、その政策に適切な条件をつけることによって、長期的に気候にプラスの影響を与えるように政策設計することができる。(例:航空産業に対する、2050年までのネットゼロ達成及び5年または10年ごとの中間目標の設定を条件とした、グリーンな救済措置)

■ 政策策定に当たっては、経済・気候変動への影響とともに、その他へのコベネフィットについても考慮することで社会的ニーズを捉えた政策策定が可能になる。

- グリーンな復興政策は、経済成長とGHG排出をデカップリングするだけでなく、気候変動等の影響を受け悪化していく社会的不平等の是正にも作用する。
- 政策設計にあたっては、気候にプラスの影響をもたらす施策によるコベネフィットを積極的に特定し、その効果を最大化するよう政策実施基準を具体化しなければならない。(例:電気自動車へのインセンティブによる大気汚染改善、低所得者層への建物省エネ改修による社会や健康上の不平等の縮小)

■ 今後のコロナ危機の流行や景気動向に不確実性があるため、政策設計には適時性と柔軟性が重要。

- コロナ危機の対応が救済措置から復興措置に移行するに当たり、政策立案者による長期的に生産性のある資産への投資が進むこととなるが、この投資により、コロナ危機を受けて既に進行している習慣や行動の転換を最大限に進めることができる。

その他の国際機関によるコロナ危機に関する提言等④ 2/2

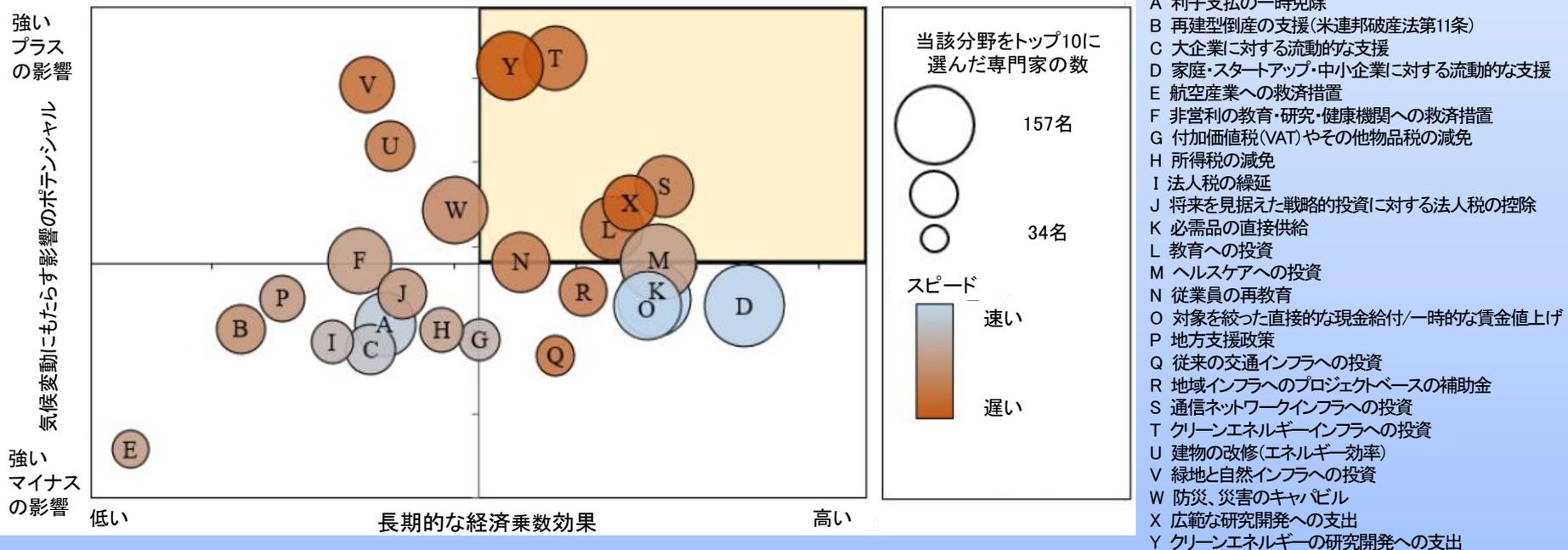
○ Hepburn et al.(2020)において、気候変動への対応及び経済効果の両立に資する政策分野の分析が行われている。

調査手法：2020年4月にG20を含む53カ国を代表する231名の財務省職員、中央銀行職員、経済学者に対し、コロナ危機の経済復興パッケージへの見解をオンラインアンケートで調査。
 調査内容：調査対象者は、2008～2020年にG20で提案または実施された700以上の経済刺激政策から特定された計25(救済措置:6、復興措置:19)の各政策タイプに対し以下を回答：
 ①施行から実施までのスピード(1カ月以下～3年)、②長期的な経済の乗数効果(低い～高い)、③気候変動への影響のポテンシャル(強くプラス～強くマイナス)、④関連する社会・政治・個人的要因を加味した総合的な望ましさ(強く反対～強く賛成)

■ 長期的な経済効果*が高く、気候にもプラスの影響を与えると評価される政策分野は、クリーンエネルギーインフラへの投資、クリーンエネルギーの研究開発への支出、通信インフラへの投資、広範な研究開発への支出、教育への投資の5分野である。

※需要拡大(短期的効果)だけでなく、生産性向上や燃料費削減等の供給面の変化も含めた長期的効果

➢ 一方で、航空産業への救済措置、従来の交通インフラへの投資、所得税の減免、付加価値税や物品税の減免、地方への支援については、長期的な経済効果・気候変動への影響の観点からは評価が低かった。



その他の国際機関によるコロナ危機に関する提言等⑤

- 欧州の非営利シンクタンクのCEPSによれば、コロナ危機は短期的には気候変動の取組みを後退させるが、終息後の回復策が適切に行われれば、EUの脱炭素化への移行を軌道に乗せる可能性があるとしている。

CEPS(2020)「The European Green Deal after Corona: Implications for EU climate policy」

■ 短期的な影響

- EU全体の2020年のGHG排出量は2019年比250~450MtCO₂e減と大幅に減少する可能性がある。特に、イタリア、スペインなどの感染拡大の影響の大きな国では、褐炭や無煙炭などの化石燃料由来の電力消費削減がこれに起因している。
- コロナ危機による金融市場の下落と排出枠需要の縮小に呼応し、EU-ETS排出枠価格は25EURから16EURに下落した。低いETS価格は、老朽化した設備の稼働を長引かせ、再エネや天然ガスなど低炭素なエネルギーを市場から締め出すおそれがある。
- 制限措置が長引くと、EU-ETSの運用がさらに困難になる可能性がある。MRVや規制当局による監査の実施が難しくなり、遵守期間も延長される可能性がある。また、電力部門の排出枠の割り当てをオークションから無償割当に戻す声があがるかもしれないが、これはwindfall profit(棚ぼた利益)につながる恐れがある。
- 2021年に施行するEU-ETSの新たなルールによって、生産水準に応じて無償割当量も柔軟に変化することになる。ETSセクターの削減目標達成は容易となり、これはETS価格の更なる低下につながる可能性がある。
- EU加盟国からの拠出金は減少し、EU予算の縮小とGDP減少につながる。また、ETS価格低下は、排出枠収入を原資とする基金の縮小につながり、気候変動やイノベーション関連の投資に悪影響を与えるおそれがある。

■ 長期的な見通し

- 危機により一時的に排出量は減少するが、その後の過剰な補償により大幅に増加する危険性もある。終息後の景気回復プログラムでは、パリの脱炭素化目標に沿って経済を近代化する欧州グリーンディールと歩調をあわせ、気候中立を明確な基準とする必要がある。
- COP26は延期となり、様々な国際交渉に遅延が生じているが、NDCの見直しや国際気候変動ファイナンスなど、パリ協定で合意されたいくつかの措置は予定通り2020年末までに実施すべきである。
- 原油価格低下は通常、低炭素投資やエネルギー効率改善に資する投資に悪影響を及ぼすが、既に低炭素投資は確実なリターンが見込め、脱炭素化オプションは低コストで利用できるようになっており、野心的なEUと世界の気候目標は投資家に確実性を提供する。
- EUはカーボンプライシングの価値を思い出す必要がある。回復に向けて財政資源が必要になる状況でカーボンプライシングは一層重要になる。適切な価格シグナルを長期にわたり提供しながら、収入を確保し、気候にフレンドリーな方法で回復に導くことが重要である。

その他の国際機関によるコロナ危機に関する提言等⑥

- コロナ危機により政治経済の枠組みは大きく変化しており、気候変動・エネルギー政策もこの環境変化に適応する必要がある。本論文では、カーボンニュートラル社会に向けたエネルギー政策立案者のためにコロナ危機及び危機後の政策指針が示されている。

ETH他(2020)「Navigating the Clean Energy Transition in the COVID-19 Crisis」

■ 短期的指針(月単位): コロナ危機緊急措置時における、将来のクリーン政策のための行動

- 現存するクリーンエネルギー政策枠組みの保護: 社会経済的混乱を低減させるために生活保障策等の緊急救済策を支持する一方、残されたカーボンバジェットを考慮すると、現存するクリーン政策を確実に維持することが重要。一度失われた政策枠組みを再構築するには時間を要するため、エネルギー税廃止やグリーンディール中止等を求める動きには反対するべきである。
- 長期的視点での考察: 経済的困難や倒産を防ぐことに注力する救済期間においては、無理に低炭素施策を追求せず、一時的な規制緩和の検討も必要。(例: 自動車需要減少下でEV普及を推し進めるのではなく、一時的に「自動車のCO₂排出性能基準」を緩和し産業を保護する、等)不確実性の高い救済期間は、株式の取得や、救済企業の将来戦略における発言権の確保といった、将来の事業活動を形作るためのレバレッジを増やすことを検討すべきである。

■ 中期的指針(年単位): 経済復興時における新たな政治経済状況でのクリーンエネルギー社会への移行

- 低金利化での投資: 低金利下で競争力が高まる再エネ設備や、雇用創出にも寄与する省エネ設備・施設へ投資を加速させることができる一方、開発途上国や高債務国では、低炭素投資への融資条件が悪化する恐れもあるため、国際開発金融機関を活用し、そのリスクを避けると同時に低炭素技術の世界的展開を加速させるべきである。また、PVなど成熟した低炭素技術は、民間による投資が進むが、CCSなど初期の低炭素技術に対しては民間投資のリスクが高く、公的資金の支出が必要。
- 低原油価格への対策: 低原油価格が続いた場合、打撃を受けうるクリーンエネルギービジネスがあるため、補助金政策等でそのような産業を保護するべきである。例えば、電気自動車産業が挙げられる。

■ 長期的指針(10年単位): 危機への耐性を伴ったクリーンエネルギー社会への移行

- 危機への耐性: 今回の危機により、現状のクリーン政策の枠組みに危機に対する想定が大きくは組み込まれていないことが明らかになり、経済状況次第で枠組みが変更されうる可能性を示唆した。環境変化に柔軟な政策が長期的視点では重要となる。
- カーボンプライシング: 外部環境変化に柔軟な政策として、「値幅制限を伴った排出量取引制度」、「排出量により税率が調整される炭素税(米国で提案されており、排出量増加により税率が上がるのが基本となる)」が挙げられる。

その他の国際機関によるコロナ危機に関する提言等⑦

- 英国グランサム気候変動環境研究所によれば、各国政府はカーボンプライシングや化石燃料補助金の削減をコロナ危機後の経済回復期に実施することが必要であり、ここで得られた収入を再投資することにより、消費を拡大し、景気回復を支えることができるとしている。

英国グランサム気候変動環境研究所(2020)「Pricing carbon during the recovery from the COVID-19 pandemic」

■ 炭素に価格が付けられることなく、化石燃料補助金が存続すれば、コロナ危機後の回復は「高炭素な」経済によって歪められ、将来の気候変動に対する脆弱性が避けられない。

- コロナ危機からの回復は、将来の生態系・公衆衛生・気候リスクに対する社会の脆弱性を低減しなければならないが、カーボンプライシングは金融資本と政治的な関心をよりレジリエントな経済へと導く。
- 市場の失敗が複数存在することを考慮すれば、カーボンプライシングのみでレジリエントな経済へと導くことは不十分であり、価格の影響を受けにくい分野における基準や規制、クリーン技術のイノベーションに対する支援も必要である。
- カーボンプライシングに加え補完的措置を実施することは、炭素集約度の高い財やサービスの低炭素技術への代替を促し、持続可能な成長を刺激することができる。他方、炭素の価格シグナルが不十分の場合、環境に悪影響を与える行動が継続することになる。そのため景気低迷中であっても十分な炭素価格が適用されていることが望ましい。
- コロナ危機による景気後退は石油価格を大幅に引き下げ、石油及びその他の化石燃料の需要を刺激している。石油需要の回復を防ぎ、よりクリーンなエネルギー源への転換を促すために、強力なカーボンプライシングが必要である。

■ 炭素税や排出枠のオークション収入は、時間の経過とともに課税ベースが損なわれるため一時的な収入源とされているが、コロナ危機後の大きな財源になる可能性がある。

- 各国政府は税収減が予想される中、コロナ危機対策として前例のない規模で公共支出が拡大しているが、最終的には財政ルールに従って、財政赤字を縮小する必要がある。その際、2010年代の緊縮財政は避け、財政支出による成長を目指すべきである。
- カーボンプライシングによる収入は既に世界全体で約440億米ドルに達し、コロナ危機後の財政の重要な部分を占める可能性がある。また、経済に歪みをもたらす労働税や所得税に依存せず歳入を増やすことができ、人から汚染者に課税対象を移す可能性がある。
- カーボンプライシングによる収入を「市民配当(citizen dividend)」として消費者に還元することは、カーボンプライシングに対する支持の獲得にも役立つ。消費を維持する上でも、カーボンプライシングの逆進性を緩和する上でも、低所得層への「市民配当」は望ましい。

その他の国際機関によるコロナ危機に関する提言等⑧ 1/2

- OECDは、コロナ危機からのより良い回復 (Build Back Better) に向けて、政府は、「経済刺激策の長期的な影響の考慮」、「環境目標の野心度の維持・向上」、「グリーンファイナンスに対する支援」、「公共調達における低炭素の考慮」、「コロナ危機や脱炭素化の影響を受ける産業への支援」等を検討していくべきと提言。

OECD(2020)「Building Back Better: A Sustainable, Resilient Recovery after COVID-19」による提言

■ 経済刺激策の長期的な影響をコロナ危機からの回復に重要な6つの観点※から判断し、以下の取組を優先的に実施。

〔 ※ 6つの観点とは、(a)国民の幸福、包括性、平等性、(b)長期的な排出削減目標と回復施策の整合、(c)気候変動の影響に対するレジリエンスの強化、(d)生物多様性の損失回避と生態系サービスの再生、(e)持続的な行動変化に基づくイノベーションの促進、(f)サプライチェーンのレジリエンスの向上。 〕

- 長期的なレジリエンスの構築において、不平等の低減や雇用面で便益をもたらすような取組。
- 既に政策の枠組みが存在するなどにより、迅速な実施が可能な取組。
- 長期的かつ体系的な視点を持ち、分野横断的、省庁横断的な手法をとるような取組。

■ 環境目標の野心度を維持・向上させ、経済刺激策による政策及び投資が以下の方針と整合することを保証。

- 既存の環境規制を短期的な救済のために緩和することを回避している(多くの場合、長期的な脆弱性は短期的な経済効果を上回るため)。
- 環境目標やレジリエンスの向上を条件とした上で、特定の産業に対する補助金等の支援を実施している。
- 化石燃料への補助金の段階的廃止やカーボンプライシングの設置等のエネルギーに対する価格設定を、コロナ後の財政再建の一環として位置付けている。(例:カーボンプライシングによる収入を、家庭への分配効果の緩和や、労働・地域における構造的変革への支援等に活用)

■ レジリエンス向上に向けてグリーンファイナンスを積極的に支援し、財政関連の意思決定において長期的視点をもつことを奨励。

- 既存の官民イニシアティブを基に、投資や融資における気候変動緩和やレジリエンスとの一貫性を評価する。
- グリーンファイナンスの定義と基準を強固で透明性のあるものにし、財源の配分や投資の指針とする。
- 貸付権限や共同投資能力の向上等による公的金融機関の強化により、民間投資を促進する。
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)や気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク(NGFS)等の既存の枠組みや手法を基に、金融の気候関連財務リスクを評価、管理、公表する能力を向上させる。

■ その他の提言

- 公共調達のプロセス設計においてイノベーションの促進だけでなくレジリエンスと低炭素も評価対象とし、入札において異なる気候影響シナリオでの資産の耐用年数分のコストに基づいた順位付けをしたり、ライフサイクルのGHG排出量を算定。
- 喫緊のコロナ危機による危機と長期的な脱炭素化の影響を受ける産業に対し、再教育や訓練に対する支援の提供。
- 省庁横断的な協力の下、迅速に実施できる持続可能なインフラに関するプロジェクトのパイプラインの構築。

その他の国際機関によるコロナ危機に関する提言等⑧ 2/2

- 経済セクターの体系的な変化を促進しつつ短期的な雇用創出もしくは長期的なレジリエンス構築に必要な変化をもたらし得る、コロナ危機からの回復に向けた経済刺激策の例として、①食料供給、②電力システム、③住宅、④モビリティシステム、⑤サプライチェーンを挙げ、各国政府に対しこれらの分野における施策の要点を提示。

OECD(2020)「Building Back Better: A Sustainable, Resilient Recovery after COVID-19」による施策の例示とその要点

① 食料のレジリエントな供給を確保しつつ、生物多様性を強化

- 消費者による食料の選択は、野心的な気候緩和のための重要な手段となり得る。(十分なタンパク質の摂取が可能な場合の)より植物ベースの食事の奨励や、より低排出な畜産システムからの食料調達など、低排出の食料選択を促進するような政策の手法として、広報キャンペーンや教育が挙げられる。

② 低炭素でレジリエントな電力システムへの投資

- 迅速な着手が可能である風力発電や太陽光発電等の大規模な再エネ発電への投資は、持続可能な経済回復の重要な手段である。
- 省エネと分散型電源に関連する取組の優先的な実施は、電力システムのレジリエンス向上、負担費用低下、環境フットプリント低減等の多くの便益をもたらす。
- 需要への対応、変動性が大きい再エネ資源のエネルギーシステム統合の促進、グリッド接続の向上のため、電力貯蔵やスマートグリッド等への投資による電力システムの柔軟性の向上が重要である。

③ コンパクトでレジリエントで持続可能な都市としての住宅のエネルギー効率化

- 既存の住宅からの温室効果ガス排出量の削減、生活環境の改善、雇用の創出のための大規模な改修に対する投資が重要である。これを促す施策に補助金の直接的な支給、効率化への投資に対する税制優遇措置、非効率な家電製品の廃棄制度などがある。

④ アクセスのしやすさを考慮したモビリティシステムへの移行を促進

- 自動車メーカーに対する長期的な支援は、電気自動車やより効率的でクリーンな自動車等への移行の加速等の環境改善を条件とすることが可能である。
- コロナ危機後の電子商取引の増加に伴い特に都市部で貨物輸送量が増加する可能性があるため、道路交通は貨物輸送のしやすさ(特に密集した都市のラストワンマイル)及びよりクリーンな乗り物への移行を検討すべきである。アクセスのしやすさを考慮したモビリティシステムの追求、及び徒歩や公共交通機関等の奨励は、化石燃料への補助金の段階的廃止の有効性を高め、野心的な炭素価格の実施を推進するためのより良い環境作りに繋がる。

⑤ サーキュラーエコノミーへの移行を加速させつつ、サプライチェーンのレジリエンスを向上

- 経済刺激策は、財政支援の条件として環境政策の目標に沿った明確な行動及び気候関連リスクの開示を企業に求める機会となる。

③コロナ危機からの回復に向けた各国政府の対応状況

(EU)ポストコロナ復興計画案 (Recovery plan for Europe) 1/7

○ 欧州委員会は、2020年5月27日、予算総額1.85兆ユーロの復興計画案 (Recovery plan for Europe) を提案。グリーンとデジタルの2つの移行を加速し、より公正でレジリエントな社会を構築することを目指すとしている。

※ 2020年4月23日に欧州理事会が承認した5,400億EURと合わせると、コロナ危機からの回復のためにEUが表明した財政支援の総額は2.4兆EURとなる。

Recovery plan for Europe の3つの柱(グリーン、デジタル、レジリエントな欧州のための投資)

加盟国の復興支援

- Recovery and Resilience Facility
5,600億EUR
- REACT-EU
550億EUR
- Rural development programmes (強化)
150億EUR
- Just Transition Mechanism (強化)
400億EUR

- ヨーロッパマスターに整合
- 投資とイノベーションに対する支援
 - 公正な移行を支援

経済活性化と 民間投資の支援

- Solvency Support Instrument
310億EUR
- Strategic Investment Facility
150億EUR
- InvestEU programme (強化)
153億EUR

- 主要な部門と技術を支援
- 主要なバリューチェーンへの投資
- 健全な企業のソルベンシー(支払能力)を支援

危機から教訓を学ぶ

- New Health programme
94億EUR
- rescEU (強化)
31億EUR
- Horizon Europe (強化)
944億EUR

- 将来の危機のためのプログラムを支援
- グローバルパートナーを支援

(EU)ポストコロナ復興計画案(Recovery plan for Europe) 2/7

- 欧州委員会は、長期的な未来への投資を行いながら、コロナ危機による短期的な被害を修復している。よりグリーンで、デジタルな欧州を構築するため、具体的に以下の取り組みを進めている。

■ EUのリカバリー戦略としての欧州グリーンディール

- 欧州グリーンディールはEUの成長戦略である。復興財源(Next Generation EU)を最大限に活用しこれを実現すべきである。
- 公共投資を行う際は、気候目標に「害を与えない(do no harm)」ようにすべきである。具体的には、European Semester、National Energy and Climate Change Plans、Just Transition Plan 等で定められた優先事項を指針とする必要がある。これはEU予算の25%を気候投資に充当するルールによっても支えられる。
- 民間投資を動員するためには、長期的な確実性と予測可能性が不可欠。気候法及び2030年のより野心的な排出削減目標は、この点において特に重要となる。
- 例えば以下の投資により2030年気候・エネルギー目標が達成されれば、GDPが1%成長し、100万人の新規雇用創出につながる。
 - － Recovery and Resilience Facilityを活用し、既存の建物ストックの年間改修率を少なくとも2倍にする。これは、光熱費の節約、より健康的な生活の提供、エネルギー貧困の削減に寄与する。
 - － Strategic Investment Facilityを活用し、再エネ、クリーン水素、蓄電池、炭素回収・貯蔵、持続可能なエネルギー・インフラなど、グリーン移行の鍵となる技術に投資する。
 - － 100万の充電ポイント、クリーン車両への買替え、持続可能な交通インフラ整備を支援し、クリーンな都市交通への移行につなげる。
- 公正な移行のための「Just Transition Fund」を400億EURに増額し、移行による社会的経済的影響の軽減、再スキル化支援、中小企業による新たな経済機会の創出の支援、クリーンエネルギー移行に対する投資に利用する。
- Rural development programmes を増額し、手頃で、栄養価が高く、安全かつ持続可能な食料を提供する。

■ 単一市場の強化とデジタル時代への適応

- 経済と社会のあらゆる分野におけるデジタル化に向けて、以下の問題に対処する：
 - － 特に5Gネットワークの急速な展開のための投資の拡大。
 - － 人工知能、サイバーセキュリティ、スーパーコンピューティング、クラウド等の戦略的分野で強力な産業的・技術的プレゼンスを確立。
 - － イノベーションと雇用創出の原動力として実データ経済の構築。
 - － より公平で簡単なオンラインビジネス環境の構築。

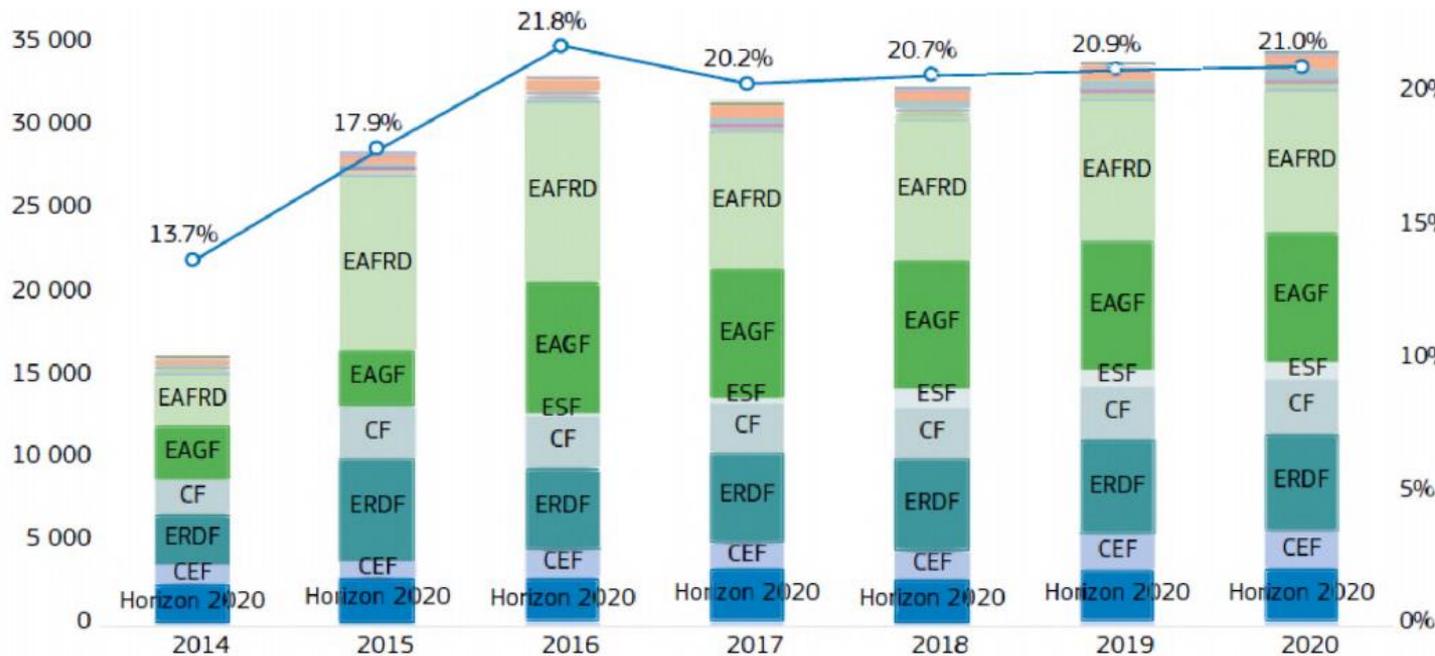
(参考)EU予算における気候変動対策の主流化

○ EUでは、2014年～2020年中期予算(多年次財政枠組; MFF2014-2020)において、気候変動対策に関連する予算比率を20%とする目標が設定され、概ね達成する見込み。また、2021年以降の中期予算(MFF2021-2027)では、目標を25%に引き上げることが提案されている。

2014-2020のEU予算と気候変動対策(緩和・適応)への支出

気候変動対策の支出額(million EUR)

EU予算に占める気候変動対策への支出の割合



(備考)
 ・2020年予算は2019年5月時点のもの。その後のコロナ危機を踏まえ、2020年5月に欧州委員会が改訂案を提案しているが、20%目標は堅持される見込み。

(凡例)
 ・欧州農村開発基金: EAFRD
 ・欧州農業保証基金: EAGF
 ・欧州社会基金: ESF
 ・結束基金: CF
 ・欧州地域開発基金: ERDF
 ・コネクティング・ヨーロッパ・ファンシリティ: CEF
 ・研究・技術開発枠組計画: Horizon 2020

(EU)ポストコロナ復興計画案(Recovery plan for Europe) 3/7

- 総額1.85兆ユーロのうち、「Next Generation EU(次世代EU)」の7,500億ユーロは、EUが一時的に金融市場から調達する借入金(加盟国の財源拠出拡大により償還)、残りは通常予算のMFFに基づく歳入。
- 予算執行には、欧州理事会の全会一致でのMFF採択と財源拠出に関する全加盟国の批准が必要。

(億EUR、2018年価格)

Multiannual Financial Framework (MFF) 2021-2027 (改訂)	総額	うち Next Generation EU
合計	18,500	7,500
1. 単一市場、イノベーション、デジタル	2,105	698
Horizon Europe	944	135
InvestEU(リカバリープラン関係)	316	303
▪ InvestEU programme	153	153
▪ Strategic Investment Facility	150	150
Solvency Instrument(欧州戦略投資基金(EFSI))	260	260
2. 結束と価値	9,845	6,100
Cohesion Policy (REACT-EU initiativeを含む)	3,732	500
Recovery and Resilience Facility	5,600	5,600
▪ 融資	2,500	2,500
▪ 補助金	3,100	3,100
3. 天然資源・環境	4,020	450
Common Agricultural Policy (Rural development programmesを含む)	3,483	150
Just Transition Fund	400	300
4. 移民と国境管理	311	—
5. レジリエンス、安全保障、防衛	291	97
rescEU	31	20
New Health Programme	94	77
6. 近隣諸国と世界	1,182	155
近隣、開発及び国際協力	860	105
人道援助	148	50
7. 欧州行政	746	—

(EU)ポストコロナ復興計画案(Recovery plan for Europe) 4/7

- 欧州委員会は、復興計画案で、「European Recovery and Resilience Facility」の新設を提案。補助金の5割は、危機の影響が特に大きいとされる、イタリア、スペイン、フランスへの配分を予定。

<グリーンとデジタルへの移行のための主要な制度>

欧州復興・回復ファシリティ(European Recovery and Resilience Facility)	
背景目的	<ul style="list-style-type: none"> グリーンとデジタルへの移行、各国経済のレジリエンスの向上を含む投資とイノベーションを促すための財政措置を新設。
仕組み	<ul style="list-style-type: none"> 加盟国は、ヨーロッパ Semester*の目的に沿って、グリーンとデジタルへの移行と経済のレジリエンス向上に資する事業を含む「Recovery and Resilience Plan」を策定する。上記計画の実施に要する資金を欧州委員会が「European Recovery and Resilience Facility」から補助金又は融資として提供する。 ※ヨーロッパ Semester (European Semester) とは、毎年1月～6月の半年間を指し、加盟国が自国の経済・財政政策がEUの基準に照らして許容され得るかをチェックし、必要に応じて是正する仕組みのこと。
予算規模	<ul style="list-style-type: none"> 5,600億EUR(3,100億EURが補助金、2,500億EURが融資) 「Next Generation EU(次世代EU)」(EUが一時的に金融市場から調達する資金)から全額拠出。
利用者	<ul style="list-style-type: none"> 全加盟国が利用可能。 補助金は、危機の影響が特に大きな国に焦点を当てるとし、人口、一人当たりGDP、失業率を考慮に入れて配分上限額を決定。(※右表配分案) 融資は補助金を補完するもので、資金調達のニーズが高い加盟国に追加の資金を提供。

国名	割合(%)	配分額(億EUR)
Italy	20.45	684.8
Spain	19.88	665.8
France	10.38	347.6
Poland	8.65	289.7
Germany	6.95	232.8
Greece	5.77	193.1
Romania	4.36	145.9
Portugal	4.16	139.4
Slovakia	1.98	66.34
Hungary	1.98	66.3
Bulgaria	1.98	66.25
Croatia	1.98	66.19
Netherlands	1.68	56.15
Belgium	1.55	52.03
Czech Republic	1.51	50.55
Sweden	1.24	41.59
Austria	0.95	31.88
Lithuania	0.89	29.89
Finland	0.71	23.73
Latvia	0.7	23.45
Denmark	0.56	18.62
Slovenia	0.55	18.29
Ireland	0.39	13.07
Cyprus	0.35	11.69
Estonia	0.32	10.85
Malta	0.07	2.444
Luxembourg	0.03	1.095
合計	100	3,350

(EU)ポストコロナ復興計画案 (Recovery plan for Europe) 5/7

- 欧州委員会は、復興計画案で「Just Transition Fund」の増額を提案。ポーランドやドイツなど、石炭利用が多く、グリーン移行の影響が大きい地域・セクターを抱える国に重点的に予算配分する意向。

<グリーンとデジタルへの移行のための主要な制度(続)>

公正な移行基金 (Just Transition Fund)	
背景目的	<ul style="list-style-type: none"> 2020年1月、欧州グリーンディール投資計画の一環として、気候中立な経済への移行が公正な方法で行われ、誰も取り残されないようにするため公正な移行メカニズム(Just Transition Fund等の3つの柱で構成)を提案。 2020年5月、基金の増額(75億EUR→400億EUR)を提示。
仕組み	<ul style="list-style-type: none"> 公正な移行メカニズムに基づく全ての投資は「Just Transition Plan(公正な移行計画)」に基づいて実施される。各国は欧州委員会と協議しながら、ヨーロッパアンセメスターやNational Energy and Climate Change Plansを踏まえて計画を作成する。この中で、気候中立な経済への移行によって最も影響を受ける地域を特定し、課題を提示し、2030年までの移行の経路を定める。 欧州委員会が計画を承認すると、Just Transition Fundを含む3つの柱を通じて加盟国に支援が行われる。
予算規模	<ul style="list-style-type: none"> 400億EUR(2020年1月提案時75億EUR + 次期多年次財政枠組25億EUR + Next Generation EU 300億EUR)(※右表配分案)
利用者	<ul style="list-style-type: none"> 全加盟国が利用可能。 化石燃料やエネルギー集約型産業に依存し、移行によって影響を受ける地域・セクターを抱える国に重点的に配分(炭素強度がEU平均を超える地域における産業施設のGHG排出量、石炭・褐炭採掘における雇用水準、褐炭やオイルシェールの生産量等から決定)。

国名	配分額(億EUR)
Poland	80
Germany	51.52
Romania	44.49
Czech Republic	34.13
Bulgaria	26.93
France	21.42
Italy	21.41
Spain	18.06
Greece	17.26
Netherlands	12.96
Finland	9.68
Slovakia	9.54
Estonia	7.36
Lithuania	5.68
Hungary	5.43
Slovenia	5.38
Portugal	4.65
Latvia	3.98
Croatia	3.87
Belgium	3.8
Sweden	3.24
Austria	2.82
Cyprus	2.1
Denmark	1.85
Ireland	1.76
Malta	0.48
Luxembourg	0.19
合計	400

(EU)ポストコロナ復興計画案(Recovery plan for Europe) 6/7

○ 欧州委員会は、再エネ、5G、人工知能等の主要な技術への投資が将来の鍵を握っているとし、2020年から2021年の2年間で、グリーンとデジタルへの移行等に向けて、官民あわせて少なくとも1.5兆EURの投資が必要と推計している。

＜グリーンとデジタルへの移行に必要な年間投資額(投資ギャップ)＞

部門	内訳	投資額(億EUR)
再生可能エネルギー	電力系統	100
	発電施設	200
家庭・業務	家庭エネルギー効率	1,150
	業務エネルギー効率	700
産業	産業エネルギー効率、高効率ボイラー	50
運輸	車両、鉄道、船舶、航空機	200
	Trans-European Transport Network	300
	その他の都市間インフラ	350
	都市交通インフラ	350
環境保全	大気・気候の保護	400
	排水管理	150
	廃棄物管理	100
	土壌・地下水・地表水の保護	10
	騒音・振動の低減	10
	生物多様性の景観/アグリフード	40
	放射線防護	50
	環境研究開発	20
天然資源管理 (エネルギーを除く)	水管理	200
	森林資源の管理	20
	野生動植物の管理	10
	資材管理・効率化	100
	資源管理研究開発	50
循環経済		150
合計		4,700

内訳	投資額(億EUR)
通信ネットワーク	420
高性能計算(HPC)、グラフェン量子ドット	60
クラウド	110
AIとブロックチェーン	230
デジタルグリーンテクノロジー	60
サイバーセキュリティ	30
デジタルイノベーションと次世代インターネット	50
半導体・フォトニクス	170
デジタルスキル	90
共通の欧州のデータ・スペース	30
合計	1,250

(備考)

- 左表のグリーン経済への移行のための必要投資額は、32.5%のエネルギー効率目標と32%の再エネ目標達成による影響をモデル化したEUの2030年の気候シナリオ(EUCO3232.5)に基づく試算。

https://ec.europa.eu/energy/data-analysis/energy-modelling/euco-scenarios_en?redir=1

- ここでは、現在検討が進められているGHG排出削減目標を2030年に50～55%に引上げることや、気候変動適応への支出も評価されていない。また、欧州グリーンディール計画は部分的にしか取り組まれていない。

(EU)ポストコロナ復興計画案(Recovery plan for Europe) 7/7

- 復興計画の実施には、欧州理事会の全会一致の採択と財源拠出に関する全加盟国の批准が必要。
- 欧州委員会は、計画の実現性を高めるために、EU-ETSの対象拡大や国境炭素調整措置の新規導入により、EUの「独自財源」を増やすことを検討している。

<今後の政治スケジュール>

2020年5月

多年次財政枠組(MFF)2014-2020・2021-2027の改訂版及びEU独自財源決定(Own Resources Decision)修正に関する欧州委員会の提案及び法制化

2020年7月までに

欧州理事会で、多年次財政枠組2014-2020及び2021-2027及びEU独自財源の政治的合意

2020年夏

EU独自財源に関する欧州議会の審議

2020年初秋

多年次財政枠組2014-2020改訂版と関連法の採択

2020年10月

欧州理事会

2020年12月

多年次財政枠組2021-2027改訂版の採択
(**欧州理事会の全会一致**、欧州議会の同意)
EU独自財源の採択(**全加盟国による批准**)

2021年1月

多年次財政枠組2021-2027の開始

<欧州リカバリープランを支える財政措置>

- 「Next Generation EU(次世代EU)」の7,500億EURは、多年次財政枠組2021-2027において、EUの独自財源(Own Resources)*上限をEU全体の国民総所得(GNI)の1.2%から2.0%に引き上げ、それを裏付けとして欧州委員会が債券を発行し、金融市場から調達する。債券は、2027年以降、遅くとも2058年までの間に将来のEU予算から返済する。

* EUの独自財源には、関税、付加価値税(VAT)に基づく加盟国からの拠出金、国民総所得(GNI)に基づく加盟国からの拠出金がある。

- 欧州委員会は、EUの優先課題に取り組むため、新たな自己資金により収入源を多様化する方針を示し(気候変動、循環経済、公平な課税)、**2021年から2027年の会計期間の後半に追加される可能性のある資金源**として以下を掲げている:

① **EU-ETS対象部門拡大(海運・航空)による年間100億EUR**

② **炭素国境調整措置による年間50億から140億EUR**

③ 単一市場から莫大な利益を得ている企業の事業をベースとした独自財源(設計次第で年間約100億EUR)

④ 年間売上高が7.5億EUR超の企業に課されるデジタル税による年間13億EUR

(ドイツ) 経済刺激パッケージにおける気候変動関連の施策

- ドイツ政府は、2020年6月3日、コロナ危機に対する短期的な経済・危機管理及び今後数年間における中長期的な社会構造強化のための総額1,300億ユーロの包括的な経済刺激パッケージを公開。
- このうち330億ユーロ以上は、再エネ賦課金の減額や電気自動車購入の補助金増額など、気候変動関連の措置に活用される。この経済刺激パッケージは6月29日に議会で可決された。

経済刺激パッケージにおける主な気候変動関連の措置

目的	措置内容	予算規模
短期的な経済強化と雇用維持	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ賦課金を2021年には6.5ct/KWhに、2022年には6.0ct/KWhに減額(2020年の再エネ賦課金は6.756ct/KWh)し、2021年から建築物と暖房部門を対象に導入される排出量取引(BEHG)の収入の一部を減額分の補填の一部に充てる。 	110億EUR
中長期的な社会構造強化のためのデジタル分野及び気候関連技術の発展	<ul style="list-style-type: none"> 企業に対し、製品の持続可能性のための投資へのインセンティブを与えるため、2020年1月1日から2025年1月12日までの間、研究開発費の税控除の対象となる課税ベースを事業当たり200万EURから400万EURに引き上げる。 	10億EUR
	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化などによるエネルギーシステムの転換を中心とした研究プロジェクトを拡大する。 	3億EUR
	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な輸送及び移動のためのインフラを構築する。 <ul style="list-style-type: none"> 2021年以降に販売される95gCO₂/km超の新車乗用車の自動車税(CO₂排出量基準)の税率を、排出量に応じてgCO₂/km当たり、レベル1(95~115gCO₂/km)の2ユーロからレベル6(195gCO₂/km超)の4ユーロまで6段階で引き上げる。電気自動車に対する登録後10年間の免税期限を、2020年12月31日から2030年12月31日に延長する。 4万EUR以下の電気自動車の購入に対する政府の補助金を2021年3月31日まで3,000EURから6,000EURに増額する(メーカーからの補助金は3,000EURから変更なし)。(22億EUR) 充電インフラの開発やエレクトロモビリティ及び電池の研究開発への追加投資を行う。(25億EUR) 	102.5億EUR (明記されているものの合計)
	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに、合計で最大5GWの電解容量を持つ産業用の水素製造施設を建設し、2035年までに追加的に5GW、さらに2040年までに追加的に5GW拡大する。 水素ステーションのネットワーク構築や、航空エンジン等における水素エネルギーの活用に向けた開発を行う。 	70億EUR
	<ul style="list-style-type: none"> 地理的条件から効率的に水素を生産できる国で、ドイツの技術を活用した大規模な水素製造施設を建設する。 	20億EUR
	<ul style="list-style-type: none"> 固定価格買取制度の対象となる太陽光発電の設備容量の上限(52GW)を撤廃。洋上風力発電の拡大目標を2030年に15GWから20GWに引き上げる。 	—
	<ul style="list-style-type: none"> 建物の省エネ改修を支援する「CO₂ビル改修プログラム」に2020年と2021年に追加的に10億EURを提供し、資金を25億EURに増加する。 	20億EUR

(参考)ドイツの経済刺激パッケージの支援概要

○ドイツ政府は、2020年6月3日、コロナ危機への対策として、短期的な経済・危機管理及び今後数年間における中長期的な社会構造強化のために活用する、総額1,300億ユーロの包括的な経済支援措置を発表。

政府の経済刺激パッケージにおける主な措置

(注)支援項目のうち、特に予算規模の大きい支援内容について掲載。

目的	支援項目	支援内容	予算規模
短期的な 経済・危機 管理	経済強化・ 雇用維持	<ul style="list-style-type: none"> 2020年7月1日～12月31日において、付加価値税を標準税率の場合は19%から16%に、軽減税率の場合は7%から5%に引き下げ。 	200億EUR
		<ul style="list-style-type: none"> 再エネ賦課金を2021年に6.5ct/KWh、2022年に6.0ct/KWhへと減額(2020年は6.756ct/KWh)。 	110億EUR
		<ul style="list-style-type: none"> 2020年から2021年に実施が予定されている政府のデジタル化事業、保安事業、新兵器事業を直ちに実施。 	100億EUR
	経済・社会的 課題の緩和	<ul style="list-style-type: none"> 売上が2019年の4～5月と比較し2020年の同月に60%以上、2020年6～8月に50%以上減少した中小企業(ホテル、レストラン、旅行代理店、社会事業等)に対し6月～8月の3カ月間で最大15万EURを補償。 	250億EUR
	州と自治体 の強化	<ul style="list-style-type: none"> 求職者に対し、宿泊及び暖房にかかる費用を連邦政府が最大75%負担。 	40億EUR
		<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体の財政を維持するため、自治体の法人税の減収の半分を補償。 	59億EUR
	若者・家族 への支援	<ul style="list-style-type: none"> 子ども1人につき300EURの子ども手当を支給(一人親家庭については倍額を支給)。 	43億EUR
<ul style="list-style-type: none"> 2020年と2021年における学校と保育施設の改善への投資に対し資金提供。学校のデジタル化も支援対象。 		20億EUR	
中長期的な 社会構造 の強化	デジタル・ 気候関連 技術	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な輸送及び移動のためのインフラの構築(例:電気自動車に対する登録後10年間の自動車免税の期限を2020年12月31日から2030年12月31日に延長、4万EUR以下の電気自動車の購入に対する政府からの補助金額を2021年3月31日まで3,000EURから6,000EURに増額等)。 	102.5億EUR (明記分の合計)
		<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに、合計で最大5GWの電解容量を持つ産業用の水素製造施設を建設し、追加的に2035年までに5GW、2040年までにさらに5GWの電解容量を拡大。 水素ステーションのネットワーク構築や、航空エンジン等における水素エネルギーの活用に向けた開発。 	70億EUR
		<ul style="list-style-type: none"> 地方の医療施設で必要とされる職のうち、2021年末までに任務が決定したものについて5年間の資金提供。 危機時の対応を向上させるためのハード面・ソフト面の設備や通信技術、及び職員の訓練への投資。 	40億EUR
	国際的支援	<ul style="list-style-type: none"> 2021年末までに、パンデミック対策及び人道面、衛生面の支援としてアフリカ諸国に追加の資金を提供。 	30億EUR

(フランス)コロナ危機で影響を受けた自動車産業に対する支援策

- 2020年5月26日、マクロン仏大統領は、コロナウイルス危機により大きな打撃を受けた自動車産業への支援計画(Plan de soutien à l'automobile)を発表。支援総額は80億ユーロ超にのぼる。
- 電気自動車等への一時的な補助金の拡大、将来に向けた投資ファンドの創設、労働者への保護等を行う。

フランスにおける自動車産業への支援目的と主な支援策

支援の目的	主な支援策	助成額
車両買い替え時のクリーン車両の優先	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自家用の電気自動車への補助金(bonus écologique)を6,000EURから7,000EURに引き上げ、社有車の電気自動車の購入に5,000EURを助成(車両価格45,000EUR未満に限る)^{※1} ・ プラグインハイブリッド車の購入に2,000EURを助成(自家用車・社用車いずれも車両価格50,000EUR未満に限る)^{※1} 	5.35億EUR
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低所得世帯へのスクラップ補助金(prime à la conversion)について、電気自動車及びプラグインハイブリッド車を2,500EURから5,000EURに引上げ^{※1} ・ 低所得世帯を定義する年間課税所得額の閾値を13,500EURから18,000EURに引上げ^{※1} ・ スクラップ対象車の基準を緩和(ラベリング制度Crit' Airの基準を全て1段階ずつ引き下げ)^{※1} 	8億EUR
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共車両における積極的な電動車(BEV・PHEV・FCV)の調達 ・ 充電ステーションの導入目標(10万カ所)を2022年から2021年に前倒しで達成させる 	(記載なし)
国内での将来の自動車製造に向けた投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の自動車業界のための基金を創設し、そのうち、6億EURを自動車メーカーの下請け業者専用の投資ファンド、2億EURを生産プロセスの自動化・デジタル化及び脱炭素化への支援、1.5億EURをR&Dやイノベーションへの支援に充当 	10億EUR
困難な企業への支援と労働者の保護	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職業訓練の取組みに資金を提供するための既存スキームの柔軟化と拡張 ・ 職業訓練生の現場への復帰が厳しい見通しに鑑み、若年層の職業訓練生に係る費用の一部を補填することで、雇用水準の安定化を図る 	(記載なし)

※1 2020年6月1日から2020年末までの時限的な措置。

(出典)フランス経済・財務省ウェブページ「Plan de soutien à l'automobile pour une industrie verte et compétitive」より作成。

(フランス)コロナ危機で影響を受けた航空産業に対する支援策

- 2020年5月4日、欧州委員会による国家補助(State Aid)承認を踏まえ、フランス政府はコロナ危機で経営難となったエールフランス航空に対し、国内線でのCO₂排出削減などの条件と引き換えに、70億EURの公的支援の実施を発表。

フランスにおける航空会社(エールフランス)への支援内容

項目	内容
概要	<ul style="list-style-type: none">• 2020年4月24日、フランス政府はAir France-KLMグループに対する融資計画を発表。• 2020年5月4日、欧州委員会が国家補助(State Aid)規則に基づいて、コロナウイルスの発生に関連して企業の緊急の流動性を提供するための70億EURのフランス政府の援助措置を承認。 <p>(EUでは、加盟国に対し自国の産業や企業への補助金の提供を禁じているが、国家補助(State Aid)規則の下で、欧州委員会が承認した場合に限り適用例外を認めている。欧州委員会は、2020年3月19日、新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、国家補助に関する一時的枠組を採択し、各加盟国からの通知に応じて欧州委員会が迅速に承認できるようにするとともに、新型コロナウイルス関連で経営が悪化した企業に最大80億EURの支援を行えるようにした。なお、一時的枠組の期限は2020年12月末。)</p>
支援内容	<ul style="list-style-type: none">① 40億ユーロの融資<ul style="list-style-type: none">- クレディ・アグリコルCIBなど9つの銀行による協調融資(シンジケートローン)- フランス政府が債務の90%を保証- 満期1年、1年または2年間の延長オプション② 30億ユーロの融資<ul style="list-style-type: none">- 筆頭株主であるフランス政府からの劣後ローン- 満期4年、1年または2年の延長オプション <p>※Air France-KLMグループは両融資を完済するまで配当を実施しないことに同意。</p>
支援の条件(環境制約)	<ul style="list-style-type: none">• フランス政府は、Air France-KLMグループに対し、70億EURの融資の見返りとして、以下の「環境条件」を課し、収益性と競争力を高めるための努力を求めている。① 航空会社は2024年までに国内線のCO₂排出量(旅客/km当たり)を50%削減する② 機体からのCO₂排出量を25%削減する③ 2時間30分未満の代替の鉄道がある場合の国内路線の削減

(スウェーデン) 春季補正予算におけるコロナ危機への対応

- スウェーデン政府は、2020年4月15日に、2020年春季補正予算(Spring Amending Budget for 2020)を発表。コロナ危機への対応に関する政府方針や950億SEKの財政支援について発表。

2020年春季補正予算の概要

<コロナ危機への対応内容>

■ 感染拡大の抑制

医療機関への必要物資の供給のため、地方政府に対し資金支援を実施。

■ 企業と雇用への影響の緩和

危機対策パッケージを複数打ち出し、企業の社会保障負担の削減等による短期の従業員数削減への対応や企業の操業コスト削減、流動性強化、資金支援を実施。

■ 失業者の保護と移行支援

失業者への補償の強化、公営職業サービスへの資金支援による失業者の再就職支援を実施。職業訓練支援やマッチングサービス、大学進学補助等を実施。

■ 社会的課題への継続的な対応

失業、気候変動、社会福祉、都市と地方の格差、教育、犯罪等の、パンデミック後の社会的課題に対処する。化石燃料フリーな国家となるための再エネ設備やグリーン雇用の促進、社会福祉充実のための地方政府への資金供給、犯罪低減のための政府機関の予算拡大等を実施。

<2020年春季補正予算の内訳(billion SEK)>

2020年春季補正予算の内訳

合計	95
感染拡大の抑制 (ヘルスケア・ソーシャルケアへの支援、感染者への支援、個人の医療負担低減、コロナ危機検査拡大、関連政府機関への支援 等)	7
企業と雇用への影響の緩和 (企業・個人の社会保障負担低減、賃料補助、流動性強化策、納税猶予、債務保証、信用保証の拡大、航空会社信用保証、スポーツ・文化支援 等)	67
失業者の保護と移行支援 (公営職業サービスへの資金支援、若年層の夏期雇用、 <u>グリーン雇用</u> 、失業補償の条件緩和、所得関連支援の上限引上げ、職業訓練、教育支援 等)	11
社会的課題への継続的な対応 (地方政府への交付金拡大、 <u>バイオガスへの支援拡大</u> 、 <u>太陽光発電設備の促進</u> 、司法制度の強化、子供・女性の保護 等)	22
その他	1
財政への影響の緩和	-12
追加補正予算の内訳	
企業への補償 等	230
企業の流動性強化 等	335

(ノルウェー)コロナ危機への対応方針と財政支援

- ノルウェー政府は、2020年5月29日に、コロナ危機への対応に関する政府方針及び財政支援(企業支援、雇用支援、環境対策 等)について発表。

ノルウェー政府のコロナ危機への対応方針の概要

<コロナ危機への対応方針に関する言及>

■ **雇用を確保し、企業活動を活性化させ、企業の長期にわたる価値創造を支援する**
コロナ危機から脱することが最も重要であり、企業の雇用創出や再雇用を支援する。

■ **コロナ危機以前の課題に対応し、排出削減に資するグリーンな基礎を築く**
コロナ危機以前の課題は消滅したわけではない。現状を機会として学び、イノベーションを促すことが重要。

■ **長期の失業を防ぐことが重要**
企業や家計の収入を補償するとともに、失業者の労働市場への復帰を促す。

- **以下の5つの分野に焦点を当てる**
1. 失業者の労働市場への復帰を促す施策
 2. 経済を支える骨組みを強化する施策
 3. **グリーンな将来を築く施策**
 4. 教育に関する2020年目標の実施に資する施策
 5. 包摂的な施策

<財政支援の内容 (billion NOK) > ※主なもののみ掲載

提案されている施策と予算額	
1. 失業者の労働市場への復帰を促す施策	
解雇者の再雇用のための企業への給与支援	4
建設業の操業支援	4
スポーツ、文化支援	1.6
2. 経済を支える骨組みを強化する施策	
研究・イノベーション・技術強化	0.8
3. グリーンな将来を築く施策	
グリーン改革パッケージ(産業への研究開発支援)	3.6 (3か年)
4. 教育に関する2020年目標の実施に資する施策	
学力向上施策(高等教育進学支援、脆弱な産業の職業訓練)	1
5. 包摂的な施策	
移民支援 等	0.6
その他	
医療関連物資購入支援	4.8
地方政府への支援等	5.2

(参考) 為替レート: 1NOK=約13円。(2017~2019年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)

(出典) ノルウェー政府ウェブサイト「Norges vei ut av krisen - skape mer og inkludere flere」、「En pakke for grønn omstilling」より作成。

(米国)「コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法」(CARES Act)

○ 米連邦政府は、2020年3月27日に、コロナ危機に対する総額2.3兆ドル規模(GDPの約11%)の財政支援策をまとめた「コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法(CARES Act)」を策定。

米連邦政府「CARES Act」の概要

カテゴリ	支援内容
労働者への給料支払いと雇用	<ul style="list-style-type: none">2020年2月15日～6月30日の期間、連邦中小企業庁(SBA)が従業員500人未満の企業やNGO等に対し、8週間分の従業員の給料、賃貸料の支払い等の資金を保証付きで最大1,000万ドル融資(給料支払い保護プログラム)。雇用・給与維持等の条件を満たしている場合、債務および利息の返済は免除される。
労働者・家族・事業に対する支援	<ul style="list-style-type: none">2020年1月27日～12月31日の期間、コロナ危機による失業者やテレワークが不可能な労働者等に対し、連邦政府が600ドルを最大39週にわたり提供。年収が75千ドル(夫婦で150千ドル)以下の場合、大人1人当たり最大1,200ドル、子供(17歳未満)1人当たり500ドルの還付ありの所得税控除(1回限り)。コロナ危機で休業を要請された雇用者に対し50%(従業員にあたり上限1万ドル)の給与税控除。
ヘルスケアシステムの支援	<ul style="list-style-type: none">医療サービスが行き届いていない国民に向けたヘルスセンターや遠隔医療ネットワークを提供するための資金提供。教育省の学生ローン利用者に対し、ローンの支払いを2020年9月30日まで猶予。
経済安定化と重大な影響を受けた部門に対する支援	<ul style="list-style-type: none">企業(航空会社など)、州、地方自治体に、雇用の維持を条件に投融資を実施。(受給者は、2020年3月24日時点の雇用水準から10%以上の低下が認められていない。)従業員数が500～10,000人の中堅企業に対し、少なくとも6か月にわたり返済不要の低金利の融資プログラムを提供。航空物品税(aviation excise tax)の課税を2021年1月1日まで停止。従業員の賃金、給与、福利厚生を支払いを継続するために、総額で旅客航空会社に最大250億ドル、貨物航空会社に最大40億ドルを投資。
コロナウイルス緩和基金	<ul style="list-style-type: none">人口が50万人以上の州・地方自治体に対しコロナ危機関連支出を負担するためのコロナウイルス緩和基金を創設。資金は人口に比例して配分(各州最低12.5億ドル)。

(参考) ニューヨーク州「Build Back Better」

- 米国ニューヨーク州クオモ知事は、2020年5月5日に、コロナ危機からの経済再開に関するガイドライン「NY FORWARD」を公開。この中で、再建後の社会を危機以前の状態に戻すのではなく、以前よりもより良い社会にすることを旨とする「Build Back Better」を掲げ、教育、ヘルスケアシステム、交通、社会的公正、公共安全、家庭支援、テクノロジー、経済の8つの観点から、より良い形への復興に向けた視点を提示。

ニューヨーク州「NY FORWARD」における「Build Back Better」の概要

カテゴリ	内容
教育	<ul style="list-style-type: none">授業計画をオンライン授業に適応テクノロジーの活用による教育格差の低減や障害を持つ子供の教育ニーズへの対応
ヘルスケアシステム	<ul style="list-style-type: none">リモート医療の継続・拡大州全体の医療資源の備蓄の均等化第一線で働く医療従事者の雇用機会の拡大
交通	<ul style="list-style-type: none">地下鉄等の大量輸送サービスにおけるコスト削減、サービス向上、及び従業員や乗客の健康を保護
社会的公正	<ul style="list-style-type: none">社会的背景(ヘルスケア、交通手段、法律)からヘルスケアへのアクセスが悪く、コロナ危機の致死率が高くなっている有色人種に対し、コロナ危機の検査実施、マスクや消毒剤の配布、及び感染対策の推奨
公共安全	<ul style="list-style-type: none">連邦や州の協力による、医療従事者への医療品や医療設備の供給確保
家庭支援	<ul style="list-style-type: none">コロナ危機の流行期間において、密集生活をする貧困層等に対して手ごろな価格の住居の選択肢を提供することによる、密集環境の改善
テクノロジー	<ul style="list-style-type: none">先進的なテクノロジーを実務やシステムに統合
経済	<ul style="list-style-type: none">重要製品の製造を海外に依存しすぎないように州内で生産・供給し、新規雇用を創出

(韓国)ポストコロナの経済再建計画(韓国版ニューディール)

- 韓国政府は、2020年3月からコロナ危機に対する経済対策を議論するための大統領主宰の非常経済会議(emergency economic conference)を開催。
- 2020年7月14日の第7回非常経済会議で、ポストコロナ経済再建計画として「韓国版ニューディール」を公表。2020年～2025年に、デジタルニューディール、グリーンニューディール※、セーフティーネットの分野に総額160兆ウォンを投じ、190万人の新規雇用創出を目指す。

※ グリーンニューディールとは、与党韓国民主党が2020年3月16日に法制化を公約した環境施策である。①2050年までの排出量ネットゼロ、②再エネへの大規模投資、③炭素税の導入、④石炭への融資の段階的廃止、⑤グリーンジョブへの移行、の5つの施策が掲げられている。2020年4月15日の選挙で同党が勝利したことから、「グリーンニューディール法」が可決される見込み。

韓国版ニューディールにおける2025年までの政府支援分野

カテゴリ	支援分野	具体例	支援額 (KRW)	新規雇用創出(人)
デジタル ニューディール (44.8兆KRW)	データ・ネットワーク・AI基盤の強化	ビッグデータプラットフォームの構築とデータの活用、全産業における5GとAIの拡散、5GとAIを基盤とした公共サービス、サイバーセキュリティシステムの構築	31.9兆	56.7万
	教育インフラのデジタル転換	全国の小・中学校、高校におけるデジタル基盤の教育インフラの構築、全国の大学等におけるオンライン教育の強化	0.8兆	0.9万
	非対面型産業の促進	スマート医療のインフラ構築、中小企業のリモートワーク拡散、小規模事業者のオンライン事業支援	2.1兆	13.4万
	社会間接資本のデジタル化	インフラのデジタル管理システムの構築、都市・産業エリアのデジタル革新、スマート物流システムの構築	10.0兆	19.3万
グリーン ニューディール (42.7兆KRW)	都市・空間・生活インフラ	公共施設のゼロエネルギー化、陸地・海洋・都市の生態系回復、清潔で安全な水管理システムの構築	12.1兆	38.7万
	低炭素・分散型エネルギー	スマートグリッドの構築、再エネの拡散基盤の構築及び公正な移行への支援、グリーンモビリティの普及	24.3兆	20.9万
	グリーン産業革新	グリーン企業の育成、R&Dや金融などのグリーン革新の基盤の構築	6.3兆	6.3万
セーフティー ネット強化 (26.6兆KRW)	雇用・社会セーフティーネット	雇用セーフティーネットの構築、勤務環境の革新等	22.6兆	15.9万
	人的投資	デジタル・グリーン人材の養成等	4.0兆	18.0万

※為替レート: 1KRW(ウォン)=約0.1円。(2019年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)

(出典)韓国企画財政部ウェブサイト「非常経済会議の結果」より作成。

(韓国)非常経済会議で決定したコロナ危機に対する支援策

- 韓国政府は、第1回から第5回までの非常経済会議において、2020年上半期に、コロナ危機の影響を受けた企業や国民に対し、税の減免、融資拡大など総額250兆ウォン(GDPの13.1%に相当)の支援を行うことを決定。
- この中で、「基幹産業安全基金」を活用し、国内経済に及ぼす影響が大きい業種に対する支援を行っている(経営不振に陥った石炭火力発電所の建設事業者である斗山重工業への融資等)。

韓国非常経済会議で決定されたコロナ危機に関する支援内容

カテゴリ (KRW)	支援額 (KRW)	支援項目	主な支援策
被害対策 (32兆)	4兆	影響を受けている業種・分野緊急対策	<ul style="list-style-type: none"> 対象業界:自動車、観光、航空、海運等
	16兆	民生・経済総合対策	<ul style="list-style-type: none"> 年間売上額が8千万KRW以下の個人事業者に対し、一時的な付加価値税の軽減 中小企業への融資拡大
	11.7兆	早期回復政策	<ul style="list-style-type: none"> 感染症専門病院の拡充 入院者/隔離治療者への生活支援
金融安定化対策 (175兆)	135兆	民生・金融安定パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業・自営業等への低金利融資拡大 売上減少により現金が不足している中小企業に対し、ローンの満期延長(最短6カ月)及び利息返済の猶予(6カ月) 銀行・証券・保険が共同出資する債券市場安定ファンドを造成
	40兆	基幹産業安全基金 (key industry stabilization fund)	<ul style="list-style-type: none"> 国内経済に及ぶ影響が大きい7業種(航空、海運、電力、機械等)に対し、雇用維持等を条件に融資・出資
強化対策 (46兆) [その他業種・分野別緊急支援を含む]	14.3兆	緊急災難支援金	<ul style="list-style-type: none"> 所得が低い下位70%の国民に対し、世帯につき最大で100万KRWを提供
	0.9兆	社会保険料減免	<ul style="list-style-type: none"> 所得が減少した国民年金加入者に対し保険料納付を猶予
	10.5兆	雇用安定パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> 無給・休職者への支援プログラム デジタル分野における雇用拡大、脆弱層の雇用拡大
	10.1兆	輸出・ベンチャー企業支援	<ul style="list-style-type: none"> 輸出企業の貿易保険料の50%減免

※為替レート:1KRW(ウォン)=約0.1円。(2019年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)

(出典)韓国企画財政部ウェブサイト「非常経済会議の結果」より作成。

(韓国)「基幹産業安全基金」で実施する重工業に対する支援策

- 韓国政府は、非常経済会議で創設された「基幹産業安全基金」を活用し、コロナ危機の影響を受けた企業に対する融資や出資を行っている。環境団体等から大きな批判が寄せられる中、経営不振に陥った石炭火力発電所の建設事業者である斗山重工業に対し、総額約3.6兆ウォンの融資を継続。

韓国政府による斗山重工業に対する支援を巡る動向(2020年6月時点)

- 韓国政府は、非常経済会議(2020年3月19日～4月22日に開催)において、コロナ危機の影響を受けた企業に対する支援を決定している。これに基づき、3月26日に国有の韓国産業銀行と韓国輸出入銀行が斗山重工業に対する1兆KRWの緊急融資に合意。その後の支援要求に追加融資を重ね、6月1日時点の支援総額は約3兆6,000億KRW(約3,600億円)。

<3月19日> 第1回非常経済会議の開催

<3月26日> 韓国産業銀行と韓国輸出入銀行(以下、債権団)が緊急融資に合意。斗山重工業に1兆KRWを融資

<4月8日> 環境NGOらが韓国企画財政部、大韓民国金融委員会、韓国産業銀行、韓国輸出入銀行に対し書簡を提出

- 斗山重工業はコロナ危機の影響を受ける以前から業績が悪化していたことを指摘
- 具体的な再建計画なしに支援をすることに批判
- 新規石炭火力発電プロジェクトに資金が流入させないことを約束させた上で融資すべき、と提言

<4月21日> 韓国輸出入銀行が斗山重工業の外貨社債を約6,000億KRWの追加融資に切り替え

<4月27日> 債権団が8,000億KRWを追加融資

<5月29日> 斗山グループによって提出された計3兆KRWの経営正常化方案をもとに、第23回産業競争力強化の関係長官会議において斗山重工業の追加支援の方針について議論

<6月1日> 債権団が1兆2,000億KRW規模の追加融資を決定

(中国)全国人民代表大会の政府活動報告の概要

- 2020年5月22日、中国の第13期全国人民代表大会第3回会議において、李克強首相は政府活動報告※を行い、2020年の主要経済目標や取り組みについて発表。
- コロナ危機を踏まえ、経済成長率の目標に言及しなかったが、省エネや環境保護に関する目標は完遂する見通し。エネルギーに関しては、石炭利用の推進と再エネの発展の両面について言及。

※ 政府活動報告は、中期目標である5カ年計画を踏まえ、前年の経済状況の総括や経済成長率の目標、財政・金融政策などの具体策を首相が示すもので、日本の施政方針演説に相当。2020年は、現行の中期目標である第13次5カ年計画(2016～20年)の最終年。

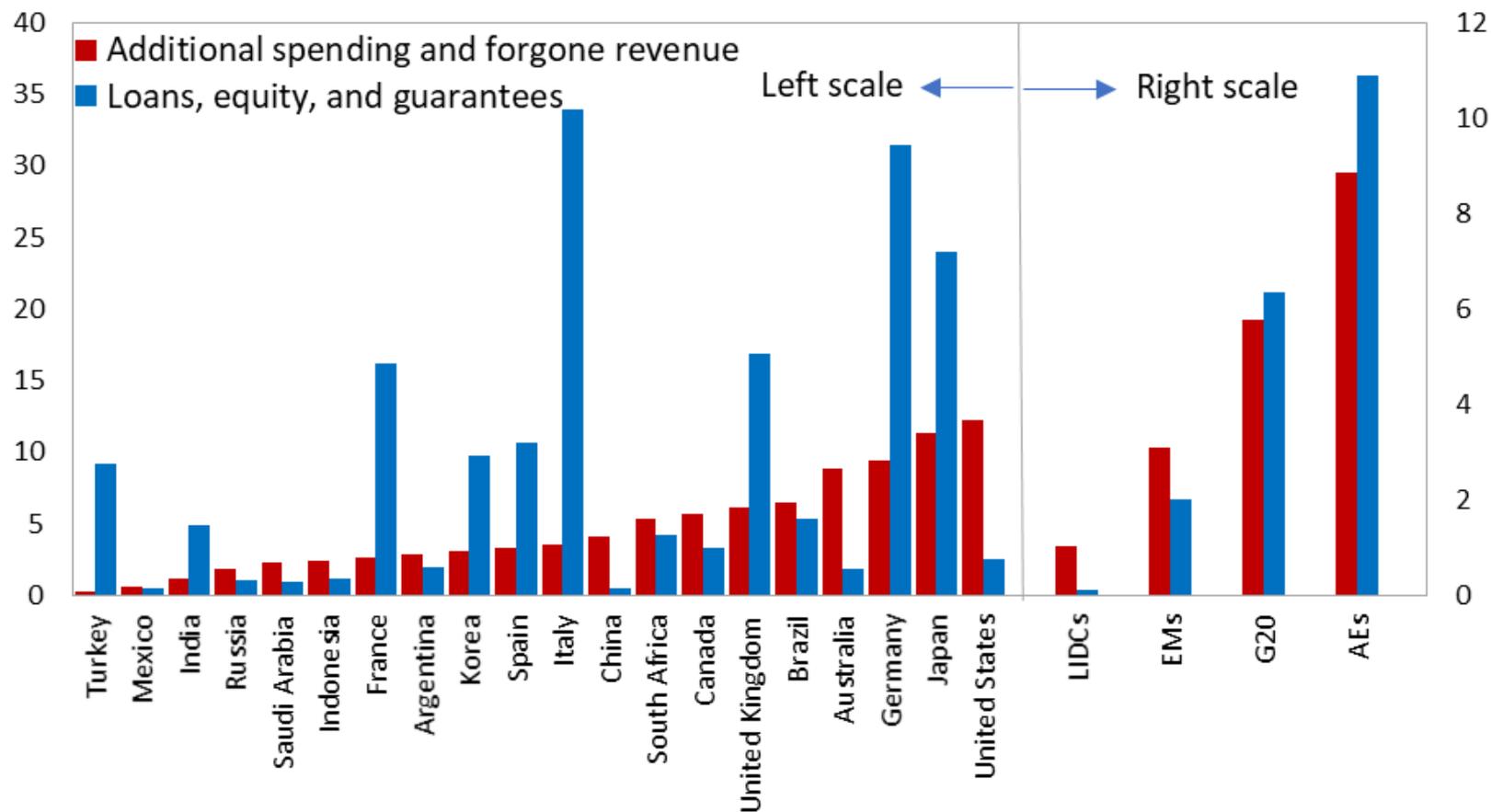
政府活動報告で発表された環境・エネルギー関連の方向性

カテゴリ	李克強首相による主な発表の概要
2020年の主要目標 (一部抜粋)	<ul style="list-style-type: none">・ 新型コロナウイルス感染症と経済・貿易の情勢においては不確定性が非常に高く、わが国の発展がいくつかの予測困難な影響要因に直面していることから、われわれは経済成長率について具体的な年間目標を提示しない・ GDP1単位当たりのエネルギー消費量と主要汚染物質の排出量を引き続き削減し、第13次5カ年計画期の目標・任務の完遂に努める
環境分野	<ul style="list-style-type: none">・ 法に基づく科学的で的確な汚染対策を際立たせ、重点地区の大気汚染対策の難関攻略を深化させる・ 汚水・ゴミ処理の関連施設の整備を強化する・ 危険化学品生産企業の移転・改造を加速する・ 省エネ・環境保護産業を大いに成長させる・ 野生動物の違法捕獲・殺傷・取引行為を厳しく処罰する・ 重要生態系の保護・復元に向けた重要プロジェクトを実施し、生態文明建設を促進する
エネルギー分野	<ul style="list-style-type: none">・ エネルギー安全を保障する・ クリーンで効率的な石炭利用を推し進め、再生可能エネルギーを発展させ、石油・天然ガス・電力の生産・供給・販売体系を整え、エネルギー貯蔵能力を向上させる

(参考)コロナ危機に対する世界主要国の財政支出の状況

○ IMFによれば、G20を含む世界56カ国のコロナ危機に関する財政措置は、2020年6月時点で約11兆ドル(直接的な予算措置5.2兆ドル、それ以外の融資、保証、株式等の資本注入5.7兆ドル)。

世界主要国の財政支出の状況(GDPに占める財政支出の割合)



(注)2020年6月12日時点の各国状況による。G20:G20先進国(11カ国)、EMs:G20新興国(10カ国)、AEs:その他主要先進国(10カ国)、LIDCs:その他主要新興国(16カ国)。(出典)IMFウェブサイト「Fiscal Monitor Database of Country Fiscal Measures in Response to the COVID-19 Pandemic」